

第37回 SGRAフォーラム

エリート教育は国に 「希望」をもたらすか

～東アジアのエリート教育の現状と課題～

■ フォーラムの趣旨

SGRA「東アジアの人材育成」研究チームが担当するフォーラム。国際化の進展と知の世界競争が激しくなるなか、国際的にも通じ、自国の社会的ニーズにも応じられる次世代の人材を育成すべく、ほとんどの国でエリート教育の推進が重要な政策課題となっている。とりわけ、儒教文化が根強く残り、学校教育を重んじる傾向にある東アジアの多くの国では、経済競争力を維持していくためにも、未来への投資として国の将来を担えるエリート的人材の育成に積極的に取り組んでいる。このような人材育成制度が国や社会にどのような影響を与えているのか。そもそもエリートとは何なのか。今どんなリーダーが必要とされているのか。本フォーラムでは、日中韓シンガポールのエリート教育の制度と実態について最新の調査研究を報告する。

SGRAとは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ (www.aisf.or.jp/sgra/) をご覧ください。

SGRAかわらばん無料購読のお誘い

SGRAフォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

エリート教育は国に 「希望」をもたらすか

～東アジアのエリート教育の現状と課題～

総合司会

羅 仁淑 国士舘大学政経学部非常勤講師、SGRA 会員

日時
会場
主催
共催2009年12月5日(土) 14:30～17:30
東京国際フォーラム ガラス棟G701会議室
関口グローバル研究会 (SGRA:セグラ)
(財) 渥美国際交流奨学財団

14:30-14:40

開会挨拶 今西淳子 SGRA 代表

14:40-15:05

【発表1】

日本とシンガポールにおけるエリート教育の現状と課題 5

SIM CHOON KIAT (シム・チュン・キャット)

東京大学教育学研究科研究員・日本学術振興会外国人特別研究員・SGRA 研究員

知をめぐる世界競争が激しくなるなか、日本ではエリート教育の重要性が認識されながらも、教育における平等性を重視するあまり、それについての議論は憚られる傾向が強い。一方、シンガポールはエリートの育成に余念がなく、独立以来エリート教育に力を入れてきた歴史をもつ。

ここで疑問として浮かんでくるのは、個人主義が浸透したシンガポールにおいて、制度的にエリートを作り上げることに限界はないのか。反対に、同じように個人主義が幅を利かせている今日の日本において、エリートの育成をこれまで通りに自由放任の過程に任せていいのか。両国の超名門高校で行った調査をもとに、本報告では以上の問いについて考えるための材料を示したい。

15:05-15:25

【発表2】

韓国高校教育の現場に行く

—エリート教育の観点から—

20

金 範洙 (キン・ボンズ)

東京学芸大学国際戦略推進本部特任教授・ソウル教育大学校招聘教授・SGRA 研究員

韓国の大学進学のための受験競争は、国際社会でも話題になるほど熾烈な様相を呈しており、近年まで、韓国政府はその鎮静化を図る様々な教育政策を打ち出してきた。その代表的なものが中等学校の平準化政策である。しかし、その一方で、国家競争力の強化のための人材育成や英才教育が重要課題として位置づけられており、韓国

の高校教育は、一見矛盾する教育政策が混在する中で行われてきたと言える。

教育の自律性を重視する新政権の誕生後、高校教育において平準化政策からエリート教育への転換とも捉えられる動きが顕著化し、教育のグローバル化が急速に進んでいる。

本報告では、現在の韓国の高次教育をエリート教育の側面から概観し、激変する教育環境の中で、東アジアの状況を踏まえて国際連携の可能性を考える。

15:25-15:45

【発表3】

市場化のなかの中国のエリート教育

29

張 建 (ちょう・けん) 東京大学大学院教育学研究科博士課程・SGRA 研究員

中国のエリート教育は、「重点学校」を中心に行われている。中国の教育システムにおいて、長らく重要な役割を果たしてきたこのタイプの学校は、大衆教育とエリート教育、あるいは教育の量と質の間に生じる矛盾を解決することを目的としたものであった。しかしながら、それは多くのエリートを輩出した一方で、公立学校間の格差を深刻化させている。

1980年代以降、中国の教育市場化によって、「重点学校」の運営原理に多くの変化が起き、エリート教育と社会階層との間により明確な関係が見られるようになっていく。本報告は、報告者が中国で実施した高校生調査に基づいて中国のエリート教育の変容を概観する。

16:00-16:10

休憩

16:10-16:50

【総括・コメント】

希望学からみたエリート教育

40

玄田有史 (げんだ・ゆうじ) 東京大学社会科学研究所教授

*玄田先生の講演は、本レポートに含まれていません

16:50-17:30

パネルディスカッション

42

進行 羅 仁淑 国士舘大学政経学部非常勤講師、SGRA 会員

パネリスト: 上記講演者

17:30

閉会挨拶 嶋津忠廣 SGRA 運営委員長

アンケート _____ 48

講師略歴 _____ 53

あとがき 張 建 _____ 54

発表 1



日本とシンガポールにおけるエリート教育の現状と課題

SIM Choon Kiat シム・チュン・キヤット

(東京大学大学院教育学研究科・日本学術振興会外国人特別研究員・SGRA研究員)

研究の目的と問題設定

本研究では、日本とシンガポールの教育制度における偏差値の高いエリート高校にスポットを当て、学校の管理職を対象としたインタビュー調査および生徒を対象としたアンケート調査の結果に基づいて、両国におけるエリート教育の現状を分析し、そのあり方について検討することを目的とする。

国際化の進展と知の世界競争が激しくなるなか、国際的にも通じ、自国の社会的ニーズにも応じられる次世代の人材を育成すべく、ほとんどの国でエリート教育の推進が重要な政策課題となっている。とりわけ日本やシンガポールのような天然資源の乏しい高度産業国家では、経済競争力を維持していくためにも、未来への投資として国の将来を担えるエリート的人材を育成していくことが非常に重要であると考えられる。

そのような動きの一環として、日本では公立中高一貫校の開校が相次ぎ、また理数教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールと、学習意欲と学力を高めることを目的とする学力向上フロンティアハイスクールなどが近年急増していることは周知の通りである。

しかし麻生（1991）も指摘しているように、エリートをエリートたらしめている一般的条件には、

- 1) 時代と社会が要求する卓越した能力を体現すること、
 - 2) 社会に対する奉仕の精神をもつこと、
 - 3) 社会の指導者としての自覚をもつこと（ノブレス・オブリージュ）、
- の三つがある。

したがって、才能のある者や秀才が必ずしもエリートになるとは限らず、また「才能教育」や「英才教育」が「エリート教育」における重要な一部ではあるものの、

エリート教育そのものではない。言い換えれば、才能者・秀才たちに社会に貢献する精神を培い、ノブレス・オブリージュを自覚させるようなプラスアルファの教育を施すのがエリート教育であると考えられる。

しかしながら、麻生ら（2004）も主張しているように、日本ではエリート教育の重要性が認識されながらも、教育における平等性を重視するあまり、それについての議論ははばかれるきらいがある。また、人口規模が大きいためか、あるいは余裕があるゆえんなのか、日本のエリート教育はある意味においてレッセ・フェール状態になっており、麻生（2004）の言葉を借りれば「放っておいても十分な質、十分な数のエリートが自然と育ってくる」のだろうという考え方が未だに強いようである。

一方、シム（2009）によれば、ウルトラ・メリトクラティックな（超能力主義的な）シンガポールはエリートの育成に余念がなく、独立して以来何十年もエリート教育に力を入れてきた歴史をもつ。さらに、近年ではシンガポールでも日本と同様に中高一貫校が急増し、いわゆるスーパーエリートの養成に躍起になっている。例えば、本研究の調査に協力してくれた中高一貫のエリート校も「A World-Class Institution of Leaders」というビジョンを掲げ、エリート的人材の育成を目的とする教育活動を以前にも増して積極的に取り組んでいる。

ただし、ここで一つの疑問として浮かんでくるのは、個人主義が浸透した高度消費社会であるはずのシンガポールにおいて、制度的にエリートを作り上げることに限界はないのか、ということである。メリトクラシーのもとでは、いわゆる名門校に通う生徒には能力の高い「秀才」であることの正当性はある程度与えられるものの、エリートかどうかは別問題であり、また生徒たち自身も自分がエリートだとは思っていない可能性もなきにしもあらずである。

翻って、個人主義や個性などの言葉が幅を利かせている今日の日本においても、エリートの育成をこれまで通りにレッセ・フェールの過程に任せていいのか、今の教育政策のままではノブレス・オブリージュの精神に欠けるいわゆる「学歴エリート」（麻生 1991）や「受験エリート」（荻谷 1995）だけが生み出されるのではないか、という疑問が生じる。特に近年の日本における政治的混迷をみると、いっそうその疑問は深まる。

以上の疑問を解き明かすためにも、まず両国の名門校の教育方針と教育活動についての調査を行い、さらにそこに通う生徒が何を考えているのかを知ることが重要である。そして、本研究で調査対象として選んだのが、学校による生徒への働きかけが最も効果的である中等教育段階において、学校生活にどっぷり浸かってきた大学に入る直前の高校三年の生徒たちである。ただし、6-4-2制のシンガポールにおいては高校二年生が対象となる。

データと方法

本研究が用いるのは、表1に示した調査の結果である。

調査に協力していただいた日本の対象校については、いずれも偏差値が高く、毎年
の東大合格者数も群を抜くほど全国でもトップクラスの国立・私立高校なのである。

一方、シンガポールの調査対象校であるA校も、昔から同国で常に一、二位を争うほどの名門中の名門の高校である。シンガポールにおいて最も威信の高い政府奨学金である大統領奨学金（President's Scholarship）の受賞者の中にも、このA校の卒業生が最も多い。A校で情操教育の学部長に聞いた話によれば、毎年A校の卒業生の15%がシンガポール政府の奨学金で海外の大学に留学することであり、私費で海外へ留学する生徒も含めれば、その割合はもっと増えるのであろうとのことである。さらに、A校は「アジア太平洋青少年リーダーサミット（Asia-Pacific Young Leader's Summit）」の主催校でもあり、2006年より毎年の7月頃には、シンガポールを始め、日本、中国、韓国、インド、フィリピン、サウジアラビア、アメリカ、イギリスなどの国から選ばれた優秀な高校生たちが一堂に集まり、さまざまなテーマについて議論したり交流したりする場となっている。因みに、これまで同サミットに参加した日本の高校は、筑波大学附属高校、麻布高校と山口県立下関西高校の三校である。

なお、A校もそうであるが、シンガポールには独立学校（Independent Schools）とよばれる種類の中学・高等学校があり、授業料の額、生徒の入学基準、教員・校長の人選・採用やカリキュラム設定などに関して自由に裁量できるようになっている。そのため、これらの学校を私立学校として見なす海外の研究者もいるが、それは適切な見方ではない。教育の優秀性を高める一段階として、最初の独立学校が設立されたのは1988年のことであった。しかしそれは真新しい学校の誕生ではなく、既存の国公立もしくは政府補助学校の名門校を独立学校と指定し、学校の運営などを学校理事会に委ねただけのことである。したがって、裁量権が拡大したとはいえ、独立学校は、国民教育、二言語政策、公民・道德教育の授業および生徒に共通試験に対する備えをさせるといった国の教育政策に準拠していなければならない、また主に前教育段階の共通試験の成績を入学基準としている点でも他校と原則的に変わらない、正真正銘のナショナル・スクールズである。

最後にA校について説明するならば、一学年あたりの生徒数が1000人を超える同校の高等部は男女共学となっているが、一学年400-500人の中等部は男女別学という、日本ではめったに見られないような学校形態を取っていることをここで付け加えておく。

表1 調査の概要

日本調査（主に東京）	
インタビュー調査 時期:2008年7月～11月 学校数:11校 対象:各校の管理職（校長、副校長、もしくは校務主任など）	質問紙調査 時期:2009年6月～7月 対象:国立高校三校の三年生487人（女子229人）、私立男子高校二校の三年生239人 方法:集団自記式調査
シンガポール調査	
インタビュー調査 時期:2008年10月 学校数:1校 対象:Dean/Affective Education情操教育・学部長	質問紙調査（英文） 時期:2009年8月 対象:独立高校A校の二年生410人（シンガポール人302人〔女子139人〕、外国人108人〔女子59人〕） 方法:集団自記式調査

調査結果の摘要

以下では、生徒を対象とした質問紙調査の結果を中心に、両国における名門高校を比較し、その相違点および共通点を探ることとする。

授業料などの諸費用の比較

まず、表2に示したのが両国の名門校に通う際にかかる諸費用の比較である。学校によって多少金額が変わるが、日本の場合では私立高校の授業料が国公立の高校より高いことは周知の事実であり、表2が示した通りである。表からは、私立高校に入学する際に多額の入学金を納めなければならないだけでなく、授業料の年額も国立高校の三、四倍以上もかかり、維持費などの費用に関しても国立高校の倍近くかかることがわかる。

それに対して、シンガポールでは一般の国公立の普通科高校における授業料の月額がS\$28（約¥2000）であることから、¥240,000という独立学校A校の授業料年額は実に一般校の十倍以上に相当し、決して安いとはいえない。ただし、表2の下の注にも書いてあるように、シンガポールの場合では、高額な授業料を課す独立学校に入学するにあたり、家族の月収額がS\$1,500（約¥10万）以下なら授業料は全額免除され、¥20万以下なら8割引になり、¥30万以下なら半額に減額されることになっている。さらに、シンガポールA校の外国人生徒の場合では、授業料がシンガポール人よりも高く設定されているものの、その多くがシンガポール政府の奨学金で中国・台湾・アセアンなどの国々から留学してきているため、授業料が免除されることが多いこともここに記しておきたい。

表2 授業料などの比較

	日本		シンガポール (A校の場合)	
	国立	私立 (一例)	国民	外国人
入学金	¥56,400	¥400,000 (高校進学時は¥250,000)	なし	なし
授業料 (年額)	¥115,200	¥490,000	S\$3,600* (約¥240,000)	アセアン:1.5倍 その他:2倍
維持費、保護者会費 など (年額)	¥172,400	¥322,600	なし	なし
教育後援 会費 (年額)	任意	一口¥100,000で、 できれば3口以上 (任意)	任意	任意

注:* 世帯月収 S\$1,500 (約¥10万) 以下なら無料、¥20万以下なら8割引、¥30万以下なら半額。

通塾率・親学歴・家の豊かさ・学校の先生に関する質問項目の比較

次に、通塾率、親の学歴と家の豊かさ、および学校の先生について訪ねた項目をそれぞれ比較したのが表3である。

まず、表3-1からもわかるように、日本では名門高校の生徒のほとんどが小学校から塾に通っており、小学校から現在に至り通塾率（週一時間一科目も含む）

表3 通塾率、親の学歴と家の豊かさ、および学校の先生について（「とても・まああてはまる」の%）

	日本			シンガポール		
	国立高校		私立男子校	独立高校		
	男子	女子		男子	女子	外国人
表3-1 通塾率の比較	N=258	N=229	N=239	N=163	N=139	N=108
小学校	78.5	73.7	99.1	47.2	46.0	24.5
中学校	86.2	86.9	35.8	25.2	43.9	15.1
高校（現在）	95.3	90.4	89.9	37.1	45.3	23.4
表3-2 親学歴と豊かさの比較						
父学歴:大学以上	92.5	90.8	93.1	49.4	48.9	80.4
父学歴:大学院以上	16.7	14.0	21.0	22.2	23.0	25.2
母学歴:大学以上	69.8	66.7	72.1	35.5	33.8	73.2
母学歴:大学院以上	3.6	7.0	6.4	6.9	7.9	14.5
家は豊かである	84.4	77.7	91.9	66.6	78.0	64.9
表3-3 学校の先生について						
先生は学問的にとても優れている	88.7	91.7	85.2	93.8	92.8	92.6
先生は生徒の意見を大事にしてくれる	70.3	88.7	71.5	89.4	89.9	94.4
先生は「勉強や受験が重要だ」と強調している	9.8	13.1	16.5	93.8	95.6	88.8
先生は「国や社会のリーダーになりなさい」と言う	32.5	22.1	12.3	81.3	85.6	80.4
先生は「将来は社会のために貢献しなさい」と言う	34.4	28.8	18.7	93.8	90.6	92.6

無回答は除いた

がシンガポール A 校の生徒に比べると非常に高い。例外的なのが、日本の私立男子校の中学校時における通塾率である。対象校の私立男子校の二校がともに中高一貫校であるため、生徒は試験なしで高等部へ進学できることから、その二校で実施したインタビュー調査で校長などから聞いた言葉を借りれば、中学校の時期において「中弛み」が起きやすいそうである。したがって、私立男子校における中学校時の低い通塾率も上記の「中弛み」の現われの一つとも取れよう。それに対して、国立高校における中学校時の通塾率が私立男子校のように低くならないのは、ほとんどの調査対象校では高等部への進学が自動的なのではなく、内部選抜があるからだと考えられる。

表3-2は生徒の親の学歴と家の豊かさを比較したものである。表から、まず日本の名門高校に通う生徒の場合では大学以上の学歴をもつ父親が9割を超えており、同じく大学以上の学歴をもつ母親も3分の2以上もいることが見てとれ、対象校の生徒の親の学歴が非常に高いことがわかる。一方、シンガポール A 校の場合では、外国人生徒の親の学歴が高いのに対して、シンガポール人生徒では父学歴と母学歴がそれぞれ4割台と3割台にとどまっていることが表に示されている。しかしシンガポールにおける大学進学率が現在でも2割台と低いことを考えれば（シム 2009）、大学以上の学歴をもつ A 校のシンガポール人生徒の親の割合が全国平均の倍もしくはそれ以上にあたることをわかる。一方、大学院以上の学

歴をもつ親の割合は、シンガポール A校の場合のほうが日本よりも高く、大卒の資格をもつシンガポール A校の生徒の親の多くが大学院に進んだと考えられる。そして親の学歴と同じように高いのが、家は豊かだと答えた生徒の割合である。同表から、両国の名門高校に通う生徒の家は総じて経済的に豊かであることが認められる。なかでも、家は豊かだと答えた割合が最も高いのが、授業料などの諸費用が一番かかる日本の私立男子校の生徒であることが表からもわかる。また、家は豊かだと答えたシンガポール A校の男子生徒と外国人生徒の割合がともに6割台にとどまることも注目されるべきであろう。

学校の先生について訪ねた質問項目への回答を比較したのが表3-3である。「先生は学問的にとても優れている」「生徒の意見を大事にしてくれる」という両項目について、両国の生徒とも先生のことを高く評価していることが表から看取される。一方、「先生は『勉強や受験が重要だ』と強調している」「先生は『国や社会のリーダーになりなさい』と言う」「先生は『将来は社会のために貢献しなさい』と言う」の三項目については、両国の生徒の間に大きな差がみられる。シンガポール A校の先生が勉強や受験が重要だと日ごろ強調しているばかりでなく、生徒たちに国や社会のリーダーになって社会貢献するようにも常に説いているのに対して、日本の対象校の先生はそれらのことをそれほど口にしないことが表から明らかである。実際に、以下に記すように、両国の対象校で行ったインタビュー調査でも、上記のことを裏付けるような発言が得られている。

生徒の社会貢献意識について、ある日本の国立高校の副校長は学校の教育方針を次のように説明する。

「その生徒がその生徒なりに自分がどういうふうに関わるかということを考えて、それを実現してくれればいい。」

また、同じ質問に対してある私立男子校の校務主任は以下のように述べる。

「様々な分野で自分の力を出してもらえれば、それはそれで最高なので、特にリーダーを育てるといようなことはしていない。」

さらに、生徒の社会貢献意識よりも生徒の自主と自由を重んじると、別の国立高校の副校長は以下のように強調する。

「挑戦し、創造し、貢献する生き方を目指すという人間を育てたいという目標はありますが、ただ伝統的にこの学校が一番重視するのはやはり自由。」

以上から、日本のエリート教育のレッセ・フェール状態について、生徒を対象としたアンケート調査からだけでなく、各対象校で行ったインタビュー調査からも裏付けされることになった。

その一方、シンガポールの A校で同じ質問をしたところ、同校の情操教育・学部長は以下のように語った。

‘We are focusing a lot on character education, as we want them to be stronger, to be resilient, to be leaders and to contribute to society.’

(われわれは人格教育に非常に重点を置いており、生徒たちにより逞しく、より打たれ強く、そしてリーダーになって社会に貢献してほしいと思う。)

上述の発言内容と表3-3に示したA校生徒のアンケート調査の結果はともにシンガポールにおけるエリート教育の育成主義を語っているといえる。そもそも、情操教育・学部長というポストがA校に設置されていること自体が、「エリートは制度的に作り上げるものだ」というシンガポールの教育理念を表す最たる証拠であるといえよう。

その他の比較

授業・成績、進学、エリート意識や将来、および社会的弱者との関わりについての両国の生徒の考え方の違いを比較したのが表4である。

まず、表4-1から、「学校の授業は簡単だ」という質問項目についてより多くのシンガポールA校の生徒が肯定的に答えているのに対して、「良い成績をとると友達に優越感を感じる」という質問項目については日本の対象校の生徒の肯定率のほうがシンガポールの生徒よりも高く、国立・私立を問わずいずれも5割を超えているという興味深い結果が読みとれる。

表4-2は、アンケート調査時点における両国の生徒の進学希望を示したものである。日本の場合では進学先として東京大学を指定する生徒が多く、なかでも男子生徒のその割合が高く、とりわけ国立高校の男子生徒の6割以上もが東京大学を目指すことが注目されよう。さらに、東京大学以外の難関大学を目指す生徒の割合も入れれば、調査対象校のいずれにおいてもほとんどの生徒が難関大学への入学を希望するということになり、さすがにトップクラスの名門高校であるといわざるを得ない。一方、シンガポールA校の場合では、日本人生徒の「国内大学志向」とは違って、性別・国籍を問わず半分以上の生徒がビッグ5 (Harvard, Stanford, MIT, Cambridge, Oxford) を含む海外の難関大学を目指していることも同表からわかる。海外へ留学するA校の卒業生が少なからずいるという情操教育・学部長の話の前節で述べたが、表4-2に示されたアンケート調査の結果は学部長のその話を裏付けているといえる。

次に、「自分はエリートだ」という質問項目に対して「あてはまる」と答えた対象校の男子生徒の比率が両国ともほぼ同じであることが表4-3から見てとれる。エリート育成主義のシンガポールでも自由放任主義の日本でも、自分はエリートだという意識をもつ男子生徒の割合はそれほど変わらないことが興味深い。ただし、同じことが女子生徒にはあてはまらないようである。同表から、日本の場合では「自分はエリートだ」と答えた女子生徒の比率が男子生徒より低いのは逆に、シンガポールA校では同じ質問に対する女子生徒の肯定率が男子生徒よりも高いことがわかる。また、「自分はエリートだ」と思うA校の外国人生徒の比率が6割弱と最も高く、A校に通う周辺各国から選りすぐられた留学生のエリート意識が一番高いことも表から看取できる。さらに、表4-3が示すように、「国や社会のリーダーになりたい」と答えたシンガポールA校の生徒の割合が総じて日本対象校の生徒よりやや高いことに対して、「どんな分野でもいいから、一番になりたい」と思う生徒の比率では日本対象校のほうがやや高いという興味深い傾向も見られる。

表4 その他の調査結果（「とても・まああてはまる」の%）

	日本			シンガポール		
	国立高校		私立 男子校	独立高校		
	男子	女子		男子	女子	外国人
表4-1 授業・成績について	N=258	N=229	N=239	N=163	N=139	N=108
学校の授業は簡単だ	25.6	20.1	27.5	45.4	31.2	38.0
良い成績をとると友達に優越感を感じる	52.3	53.1	56.9	32.5	27.3	25.0
表4-2 進学について						
東大を目指す (シンガポール:Harvard, Stanford, MIT, Cambridge, Oxfordを目指す)	64.4	29.3	41.2	21.9	12.4	14.0
他の難関大学を目指す (シンガポール:海 外の難関大学を目指す)	31.2	62.0	47.9	35.1	42.1	46.5
表4-3 エリート意識						
自分はエリートだ	33.2	25.3	36.5	37.5	43.2	58.3
国や社会のリーダーになりたい	34.9	25.7	32.0	55.2	50.0	53.4
どんな分野でもいいから、一番になりたい	53.3	44.2	58.9	47.9	37.8	58.4
表4-4 将来について						
将来は、ハッピーになれる自信がある	59.3	76.8	63.6	76.3	79.1	87.1
将来、自分は社会の役に立つと思う	47.0	53.1	50.2	90.0	94.2	95.3
表4-5 弱者や社会との関わりについて						
成績の悪い者、もしくは学歴の低い者が、 将来損をするのはその人の責任である	56.9	48.9	61.8	58.7	40.9	57.7
社会的弱者を助けたい	55.7	68.1	43.7	90.8	94.9	90.1
国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ	71.3	62.1	71.4	62.6	57.7	75.7

無回答は除いた

一方、表44から、「将来は、ハッピーになれる自信がある」という質問項目について、日本対象校の男子生徒が少々弱気であるものの、全体として両国の名門高校に通う生徒の多くが将来に対して楽観的な見通しをもっているといえる。しかしながら「将来、自分は社会の役に立つと思う」という質問項目に関しては、「あてはまる」と答えたシンガポールA校の生徒の割合が9割を超えるのに対して、日本人生徒の同比率が男女を問わず約5割にとどまることが少し気になる。

以上と関連して、表45が示すように、「成績の悪い者、もしくは学歴の低い者が、将来損をするのはその人の責任である」という質問項目に対して「あてはまる」と回答した生徒の比率が両国の間にそれほど差はないものの、「社会的弱者を助けたい」という質問項目については「あてはまる」と答えたシンガポールA校の生徒の比率が日本人生徒よりはるかに高いことが認められる。反対に「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」という項目に関しては、男女ともに日本人生徒の肯定率がシンガポール人生徒よりも高く、日本人男子生徒についてはその比率が国立・私立を問わずシンガポールA校の外国人生徒と同様に7割を超えていることに注目すべきである。

できることなら、つきたい職業とあまりつきたくない職業の比較

質問紙の中に12種類の職業の選択肢を設け、その中から「できることなら、つきたい職業とあまりつきたくない職業」について一つずつ調査対象の生徒に選んでもらったところ、表5に示された結果が得られた。

表5からまずわかることは、「つきたい職業」について日本人生徒の場合では教授、医師、エンジニアなどソロでもできるような職業がベスト3に並んでいるのに対し、シンガポールA校の生徒ではトップに選ばれたのが起業家、管理職、上級公務員など、どちらかといえば人を引っ張っていくような職業が目立つことである。一方、「あまりつきたくない職業」に関しては、国籍・性別を問わず政治家がトップを独占していることに興味深さを感じる。そのほかに、「あまりつきたくない職業」として芸人やスポーツ選手など学力とはそれほど関係のない職業が選ばれていることはまだわかるにしても、「教員」までがランクインされていることには些か驚きである。

表5 できることなら、つきたい職業とあまりつきたくない職業

(): %

	日本			シンガポール		
	国立高校		私立 男子校	独立高校		
	男子	女子		男子	女子	外国人
できることなら、つきたい職業 ベスト3	教授 (19.9)	医師 (21.6)	教授 (22.8)	管理職 (14.3)	医師 (19.9)	起業家 (24.5)
	医師 (15.1)	教授 (15.1)	医師 (17.1)	起業家 (13.0)	公務員 (16.9)	管理職 (15.3)
	エンジニア (13.9)	弁護士 (12.4)	エンジニア (15.8)	医師 (12.4)	起業家 芸人 (共に12.5)	教授 (13.3)
できることなら、あまりつきたくない職業 ワースト3	政治家 (21.7)	政治家 (21.6)	政治家 (29.3)	政治家 (22.8)	政治家 (27.5)	政治家 (25.0)
	芸人 (13.8)	教員 (18.1)	芸人 (18.3)	選手 (19.8)	選手 (18.8)	選手 教員 (共に15.0)
	教員 (13.0)	芸人 選手 (共に11.5)	医師 (12.7)	芸人 (11.7)	教員 エンジニア (共に10.9)	

「自分はエリートだ」「国や社会のリーダーになりたい」と答えた生徒の特徴

次に、エリート意識をもつ生徒の特徴を明らかにするため、「自分はエリートだ」と思うかどうかを従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。独立変数とその数量化の手続きは表6の通りであり、分析の結果は表7に示した。

表7からは、日本とシンガポールの名門高校生について次の6点を指摘することができる。

第一に、属性に関していえば、シンガポールでは「自分はエリートだ」と思うかどうかについて有意な影響をもつ変数は性別だけであるのに対し（この場合、

表6 分析に用いる従属変数と独立変数

従属変数	
質問項目：「自分はエリートだ」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
独立変数	
属性：	
男子ダミー	男子 = 1、女子 = 0
父・大学院以上ダミー	父学歴：大学院以上 = 1、以下 = 0
母・大学以上ダミー	母学歴：大学以上 = 1、以下 = 0
経済的豊かさ	豊かである・やや豊かである = 1、 あまり豊かでない・豊かでない = 0
授業・成績について：	
「学校の授業は簡単だ」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「良い成績をとると、友達に優越感を感じる」	はい = 1、いいえ = 0
進学について：	
日本：東大を目指す シンガポール：Big5 か海外難関を目指す	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
将来について：	
「国や社会のリーダーになりたい」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「どんな分野でもいいから、一番になりたい」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「将来は、ハッピーになれる自信がある」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「将来、自分は社会の役に立つと思う」-	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
弱者や社会との関わりについて：	
「成績の悪い者、もしくは学歴の低い者が、 将来損をするのはその人の責任である」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「社会的弱者を助きたい」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」	あてはまる = 1、あてはまらない = 0
政治家になりたくないダミー	「できることなら、あまりつきたくない 職業」について、 「政治家」を選んだ = 1、選ばなかった = 0
国立ダミー（日本のみ）	国立高校 = 1、私立高校 = 0

その係数が負であることから、シンガポールでは「自分はエリートだ」という確率は女子の方が高いということになる)、日本では家の豊かさが有意な効果をもつことが表からわかる。一方、両国とも親の学歴による影響はみられない。

第二に、授業や成績に関しては、両国のいずれにおいても「学校の授業は簡単だ」と思う生徒ほど「自分はエリートだ」という確率が高くなるものの、「よい成績をとると友達に優越感を感じる」という変数についてはシンガポールのA校の場合に限って有意な効果がみられ、優越感を感じる生徒ほど「自分はエリートだ」という確率が3倍以上も高くなることが表から読みとれる。

第三に、進学については、ほかの要因を統制した後でも、日本の名門高校の場

表7 「自分はエリートだ」の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	日本		シンガポール	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
男子ダミー	.193	1.213	-.803*	.448
父大学院以上ダミー	.028	1.029	.098	1.103
母大学以上ダミー	.324	1.383	-.126	.881
豊かである	.804*	2.234	-.176	.839
授業簡単	.482*	1.620	.767*	2.153
良い成績をとると優越感	.256	1.292	1.298***	3.660
東大（Big5か海外難関）目指す	.453*	1.573	.713*	2.039
国や社会のリーダーになりたい	.829***	2.290	.515	1.673
一番になりたい	.512*	1.669	.115	1.122
将来ハッピーになる自信あり	.836***	2.308	1.752***	5.764
将来社会の役に立つと思う	.442*	1.556	.817	2.264
将来損をするのはその人の責任	.353+	1.424	.230	1.259
社会的弱者を助けたい	.111	1.118	.079	1.082
国の繁栄より自分の幸せ	.374+	1.454	1.058**	2.879
政治家になりたくないダミー	-.200	.819	-.476	.621
国立ダミー	-.109	.896	—	—
定数	-4.161***	.016	-4.175***	.015
N（欠損値除外）	676		260	
Model Chi-Square	148.244		87.692	
R ²	.197		.286	
Cox & Snell	.276		.386	
Nagelkerke	.000		.000	
Sig.				

注：1) B は回帰係数

2) Exp (B) は回帰係数を使って計算されたオッズ比である。オッズ比は、独立変数の単位あたりの変化にもなって従属変数である事象の起こる確率がどのように変化するかを、確率と確率の比として表したものである。表7の分析結果から、「授業簡単」のオッズ比を例として考えると、これは他の独立変数の影響をすべて取り除いたときに、「学校の授業は簡単だ」と思う生徒のほうがそうは思わない生徒よりも、「自分はエリートだ」と思うオッズ（この場合なら、「エリートだと思ふ確率÷そうは思わない確率をさす）が日本とシンガポールのそれぞれで1.620倍と2.153倍になることを意味する。

3) +:10%水準で有意、*:5%水準で有意、**:1%水準で有意、***:0.1%水準で有意

言い換えれば、+、*、**、***のついた独立変数は、それぞれ90%、95%、99%、99.9%の信頼性で従属変数の予測に役立つことを意味する。

合なら東京大学、シンガポールのA校なら海外の難関大学を目指す生徒ほどエリート意識が高くなる傾向が認められる。

第四に、将来について日本の名門高校では「国や社会のリーダーになりたい」「どんな分野でもいいから、一番になりたい」と思う生徒ほど、そして「将来は、ハッピーになれる自信がある」と思う生徒ほど、または「将来、自分は社会の役に立つと思う」と答えた生徒ほど「自分はエリートだ」と思う確率が高くなるのに対し、シンガポールのA校ではエリート意識に有意な影響を及ぼしている変数は「将来は、ハッピーになれる自信がある」かどうかということのみである。このことは、「自分はエリートだ」と思う日本の生徒のほうがより社会貢献意識が高いこ

とを意味すると考えられる。

第五に、弱者や社会との関わりについて日本の名門高校の場合では「社会的弱者を助けたい」「政治家になりたくないダミー」の二つの変数が有意な効果をもたらさないのに対し、「成績の悪い者、もしくは学歴の低い者が、将来損をするのはその人の責任である」と思う生徒ほどまた「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」と思う生徒ほど、エリート意識が高いことが表からわかる。一方、シンガポールA校の場合では有意な影響を及ぼすのは「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」という変数だけである。

そして最後に、日本の分析に国立高校ダミーという変数を加えたところ、学校区分による影響はみられないことが確認される。

ところで、今回の調査でわかったことの一つに、日本でもシンガポールでも「エリート」という言葉のもつイメージが必ずしも良くはないということがある。例えば、「エリート」という言葉について、ある日本の国立高校の副校長は次のように述べる。

「日本はちょっとそのへん、エリートという言葉がもつイメージが二つありますよね。あまり良いイメージじゃないほうのイメージがちょっとありますけどね。」

また、同じエリートの意味についてある私立男子校の校長は以下のように答える。

「エリート見かけといますかね、自称エリートと真のエリートとは異なるんですよ。」

以上のように、日本では「エリート」という言葉に負のニュアンスがつく場合もある。同様に、シンガポールのA校の情操教育・学部長が以下に説明する通り、シンガポールでも「エリート」という言葉のイメージは良くないようである。

‘We hardly use the word “elite”, because there is a negative connotation to it. It leads to elitism. I don’t think you will see a lot of schools using the word “elite”. We don’t say elite schools, but top schools.’

(「エリート」という言葉をわれわれはほとんど使わない。ネガティブな含意があるから。エリート主義を連想させる。「エリート」という言葉を使っている学校はそんなにないと思う。トップ校だとわれわれはいうけど、エリート校だとはいわない。)

以上のような背景からして、本調査の対象校には「自分はエリートだ」と思わなくても「国や社会のリーダーになりたい」「将来社会の役に立つと思う」「社会的弱者を助けたい」などの社会貢献意識をもつ生徒もいると考えられよう。そこで、国や社会のリーダーになりたいと思う生徒の特徴を明らかにすべく、「自分はエリートだ」という従属変数と「国や社会のリーダーになりたい」という独立変数だけを入れ替え、今度は「国や社会のリーダーになりたい」と思うかどうかを従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。ほかの独立変数とその数量化の手続きは表6に示したのと同様であり、分析の結果は表8に示した。

表8からも、次の6点を指摘することができる。

表8 「国や社会のリーダーになりたい」の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	日本		シンガポール	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
男子ダミー	.658*	1.931	.474	1.606
父大学院以上ダミー	.129	1.138	.025	1.025
母大学以上ダミー	-.093	.911	-.022	.978
豊かである	-.074	.929	-.170	.843
授業簡単	.307	1.359	-.187	.829
良い成績をとると優越感	.046	1.047	.071	1.074
東大（Big5か海外難関）目指す	.071	1.074	.686*	1.987
自分はエリートだ	.856***	2.354	.475	1.608
一番になりたい	1.539***	4.662	.787*	2.197
将来ハッピーになる自信あり	.055	1.056	-.275	.759
将来社会の役に立つと思う	1.394***	4.033	1.632*	5.115
将来損をするのはその人の責任	.152	1.164	-.081	.922
社会的弱者を助きたい	.698**	2.010	1.628*	5.095
国の繁栄より自分の幸せ	-.812***	.444	-.508	.602
政治家になりたくないダミー	-.851**	.427	-1.041**	.353
国立ダミー	.206	1.229	—	—
定数	-3.324***	.036	-3.061**	.047
	N (欠損値除外)	676		260
	Model Chi-Square	232.563		58.771
R ²	Cox & Snell	.291		.202
	Nagelkerke	.410		.270
	Sig.	.000		.000

*:5%水準で有意、**:1%水準で有意、***:0.1%水準で有意

第一に、属性に関してはシンガポールでは有意な影響を与えている要因が皆無であるのに対し、今度は日本の名門高校で「男子ダミー」変数が有意な効果をもつことが表からわかる。言い換えれば、「国や社会のリーダーになりたい」と思うかどうかについて、シンガポールのA校では性別が有意な影響を及ぼさないのに対して日本の対象校では男子のほうが確率が高いということになる。

第二に、表7とは違って、授業や成績に関して今度はなんら影響ももたないことが表から読みとれる。

第三に、希望する進学先については、シンガポールのA校では「国や社会のリーダーになりたい」と思う生徒が「自分はエリートだ」と思う生徒と同様に海外の難関大学を目指す傾向があるのに対して、日本の対象校では「国や社会のリーダーになりたい」と思う生徒が「自分はエリートだ」と思う生徒とは異なって東京大学を目指さなくなることが興味深い。

第四に、将来については、両国のいずれにおいても「どんな分野でもいいから、一番になりたい」と思う生徒ほど、「国や社会のリーダーになりたい」と思う確率が高くなるものの、その確率が日本の対象校では46倍以上であるのに対してシンガポールのA校ではその半分の2.2倍程度にとどまっていることが注目されるべきである。また、両国とも「将来、自分は社会の役に立つと思う」生徒ほど、そ

して「将来社会的弱者を助けたい」と答えた生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」と思う確率も高くなるのだが、その確率が日本の場合でそれぞれ4倍と2倍であるのに対し、シンガポールのA校ではいずれも5倍を超えていることにも注目すべきであろう。さらに、日本の場合では「自分はエリートだ」と思う生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」確率が高くなるのに対して、シンガポールのA校ではエリート意識が有意な効果をもたないことが表8から見てとれる。

第五に、「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」という独立変数が表7では両国とも有意な効果をもっていたものの、表8ではシンガポールの場合でその効果がなくなり、さらに日本の対象校ではその係数が逆に負になっている（すなわち、「国の繁栄より自分の幸せのほうが重要だ」と思わない生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」と思う確率が高くなる）ことがわかる。逆に、表7では両国とも有意な効果をもたなかった「政治家になりたくないダミー」変数が表8で有意な効果があらわれ、またその係数も負であることから、「政治家になりたくない」と思わない生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」と思う確率が高くなることが認められる。

そして最後に、表7と同様に日本の分析に国立高校ダミーという変数を加えたところ、学校区分による影響はここでもみられないことが確認される。

表7と表8の分析結果で有意な効果をもつ変数だけを取り出してまとめたのが表9である。表7と表8との違いについての詳細はすでに上述した通りである。だが、表9のように分析結果を並べて比べてみると、「自分はエリートだ」と思う生徒と「国や社会のリーダーになりたい」と思う生徒とでは、日本の場合よりもシンガポールのA校のほうが両生徒グループの間に大きな開きがあることが見てとれよう。

表9 有意な規定要因の比較

日本		シンガポール	
自分はエリートだ	リーダーになりたい	自分はエリートだ	リーダーになりたい
	男子ダミー	男子ダミー (負)	
豊である			
授業簡単		授業簡単	
		良い成績をとると優越感	
東大目指す		Big5か海外難関目指す	Big5か海外難関目指す
リーダーになりたい	自分はエリートだ		
一番になりたい	一番になりたい		一番になりたい
将来ハッピーになる 自信あり		将来ハッピーになる 自信あり	
将来社会の役に立つと思う	将来社会の役に立つと思う		将来社会の役に立つと思う
将来損をするのはその人の 責任			
	社会的弱者を助けたい		社会的弱者を助けたい
国の繁栄より自分の 幸せ	国の繁栄より自分の幸せ (負)	国の繁栄より自分の幸せ	
	政治家になりたくないダ ミー (負)		政治家になりたくないダ ミー (負)

結び

以上の分析から得られた主な知見は、次のようにまとめられる。

- 1) 日本でもシンガポールでも、名門高校に通う生徒の親学歴が平均以上に高く、家も経済的に豊かである場合が多い。
- 2) 通塾率に関しては、高校の最終学年において、日本の名門高校では約9割の生徒が塾に通っているのに対し、シンガポールの名門高校では塾や家庭教師を利用している生徒の数は半分以下である。
- 3) 生徒の社会貢献意識を喚起するにあたり、レッセ・フェール自由主義に任せる日本のエリート高校が暗黙的（Implicit）であるのに対して、育成主義に基づくシンガポールのエリート高校は明示的（Explicit）であるといえる。
- 4) 日本の名門高校では「自分はエリートだ」「国や社会のリーダーになりたい」と思う生徒の割合がともにおよそ3割と低いものの、‘Lead with Compassion’というスローガンを掲げるシンガポールのエリート高校でもその割合が約4～5割にとどまり、日本の場合と比べても決して高いとはいえない。
- 5) さらに、日本の名門高校では「自分はエリートだ」と思う生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」確率が高く、またその逆の場合もそうであるのに対し、シンガポールの名門高校では「エリート」という言葉に対するイメージが日本以上にネガティブのためか、そのような相関関係はみられない。
- 6) ただし、両国の名門高校とも「将来社会の役に立つと思う」生徒ほど、または「社会的弱者を助けたい」と思う生徒ほど「国や社会のリーダーになりたい」傾向が強く、育成主義のシンガポールではいわずもがなでも、レッセ・フェールに任せる日本のエリート教育もそれなりに機能しているといえる。
- 7) しかしながら、一学年あたりの生徒数が1000人以上のシンガポールの名門高校で「国や社会のリーダーになりたい」と思う生徒が男女ともに5割を超えており、しかも「将来社会の役に立つと思う」「社会的弱者を助けたい」と思う生徒の割合もともに9割を超えており、日本生徒の割合よりはるかに高いことはやはり育成主義の成果であると考えられよう。そのようなシンガポールからみれば、同じく秀才たちが集まる日本の名門高校において、エリートやリーダーの育成を自由主義に任せるということは些か好機を逸しているようにみえるかもしれない。

【主な参考文献】

- 麻生誠、1991、『日本の学歴エリート』玉川大学出版部
麻生誠・山内幹史編、2004、『21世紀のエリート像』学文社
荻谷剛彦、1995、『大衆教育社会のゆくえ』中公新書
シム・チュン・キャット、2009、『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会的研究』東洋館出版社

※本研究は、平成20～21年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）「日本とシンガポールにおけるエリート教育の現状とゆくえ」（課題番号 20-08015、研究代表者 本田由紀）による研究の一部で

発表 2



韓国高校教育の現場に行く

—エリート教育の観点から—

金 範洙

(東京学芸大学国際戦略推進本部特任教授・ソウル教育大学校招聘教授・SGRA 研究員)

本報告では、韓国中等教育政策を概観し、エリート教育の性格を帯びるいくつかの高校の形態を紹介して、韓国高校教育の今後の課題、及び東アジアの国際教育連携の可能性について考えたい。

韓国における高校教育政策の概況

—平準化政策—

韓国は、アジアの新興工業国から、情報通信や半導体など、日本や欧米先進国の先端産業と競合する企業を次々と生み出しており、その発展のスピードは、国際社会の他の新興国と比較しても注目値する。このような韓国の急速な経済成長の原動力の一つとして挙げられているのが韓国社会の高い教育熱である。他国からみれば異常とも映る韓国社会の教育熱や一流大学志向は、確かに人材養成の面では一定の評価ができるものの、その一方で、それに端を発した様々な問題を引き起こしてきた。

そのため、韓国政府は、いち早くから受験競争の緩和策を打ち出し、1969年に「中学校無試験進学制」、さらに1974年には「高等学校平準化政策」(以下、平準化政策)を施行して今日に至っている。

平準化政策とは、地域ごとに「学区」を設定し、抽選によってその中のいずれかの高等学校に配置する制度のことであり、そこには、生徒の能力や才能は一切反映されない。それ以降、平準化政策は、韓国中等教育政策の根幹となっている。2009年現在の平準化地域と非平準化地域は、【図1】(全国)、【図2】(首都圏)を参照されたい。

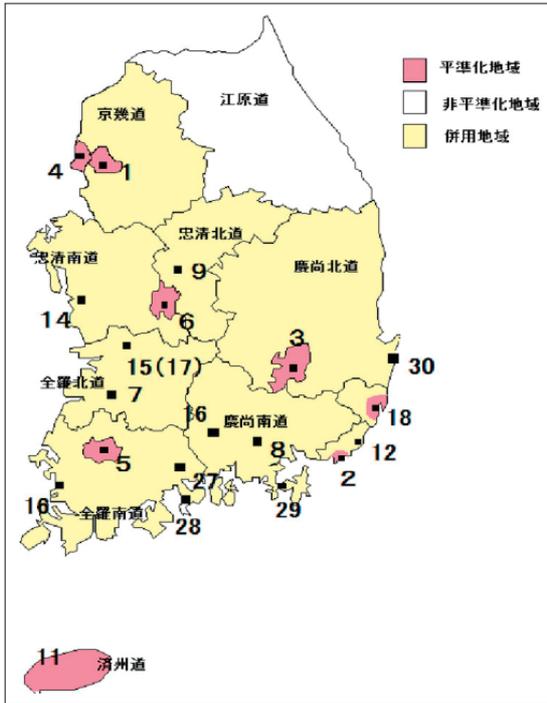


図1 平準化地域と非平準化地域 (2009年現在)

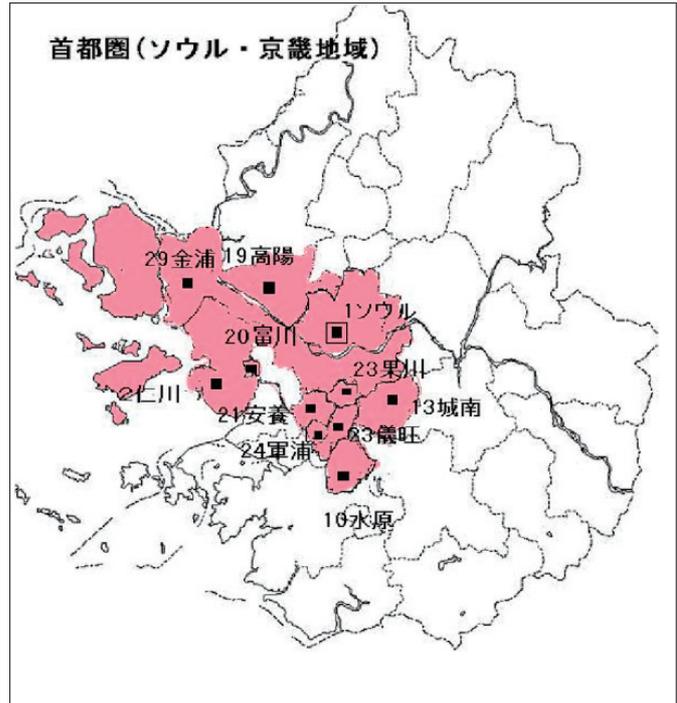


図2 2009年現在 平準化地域 首都圏(ソウル・京畿道地域)

- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1 ソウル特別市 | 9 清州市 | 17 益山市 | 26 木浦市 |
| 2 釜山広域市 | 10 水原市 | 18 蔚山広域市 | 27 順天市 |
| 3 大邱広域市 | 11 済州道 | 19 高陽市 | 28 麗水市 |
| 4 仁川広域市 | 12 昌原市 | 20 富川市 | 29 金浦市 |
| 5 光州広域市 | 13 城南市 | 21 安養市 | 30 浦項 |
| 6 大田広域市 | 14 群山市 | 22 果川市 | |
| 7 全州市 | 15 裡理市 | 23 儀旺市 | |
| 8 馬山市 | 16 晋州市 | 24 軍浦市 | |

しかし、韓国社会の教育熱が平準化政策によって鎮静化したとは言えず、グローバル時代における人材養成や国家競争力の強化、英才教育、学力の「下方平準化」や教育の画一化への対応という、新たな課題が浮上してきた。韓国の高校教育は、このような一見矛盾した状況下において、多様性の道を探っていると見える。

韓国高校教育の特徴

一流大学志向

韓国高校教育は、いわゆるSKY大学（ソウル大学校・延世大学校・高麗大学校）に代表されるような一流大学を目指す熾烈な受験競争により、私教育費の負担の増加や教育格差が深刻な社会問題となっている。教育現場における大学受験勉強のための教育課程の変則的な運用や大学入試と直接関わらない科目の排除も問題となっている。

高等教育機関（大学など）への進学率

韓国の高等教育機関への進学率は非常に高く、一般系高等学校は約88%、実業系の高等学校においても約73%となっている。【図3】（表1）（表2）

韓国では大学を卒業しないと、就職を始め、結婚や社会活動など、あらゆる場面で不利な待遇を受けることが多く、大卒とそうでない人の賃金の各差も大きい。（表3）（表4）

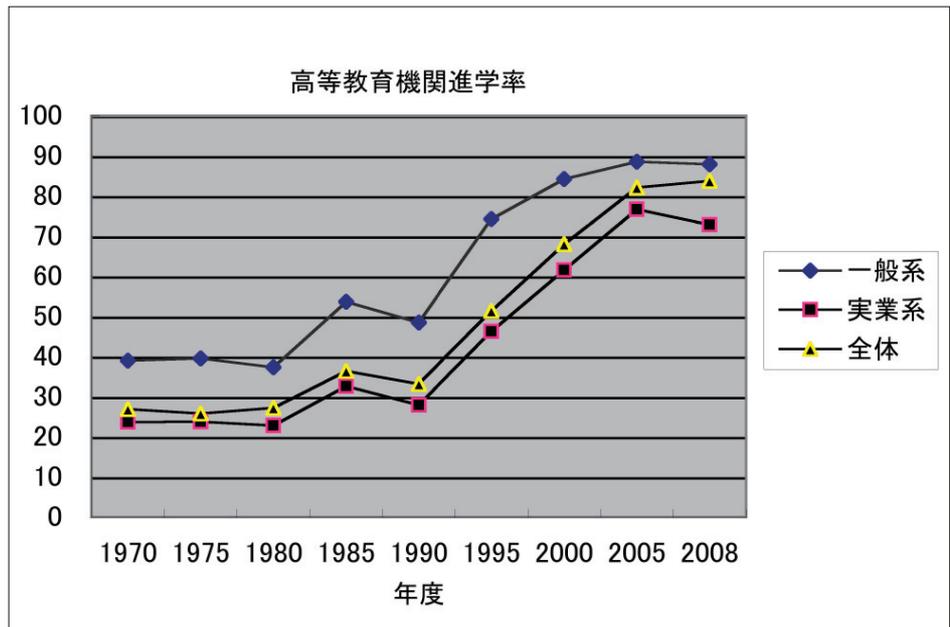


図3 韓国における高等教育機関進学率

表1 段階別進学率（1970年度から2008年度）

区分	初等学校→中学校		中学校→高等学校		高等学校→高等教育機関		一般系高等学校		実業系高等学校	
	計	内女子	計	内女子	計	内女子	計	内女子	計	内女子
1970	66.1	56.5	70.1	68.8	26.9	28.6	40.2	37.7	9.6	7.3
1975	77.2	69.7	74.7	72.3	25.8	24.9	41.5	37.5	8.8	7.3
1980	95.8	94.1	84.5	80.8	27.2	22.9	39.2	35.4	11.4	5.0
1985	99.2	99.1	90.7	88.2	36.4	34.1	53.8	53.5	13.3	9.9
1990	99.8	99.8	95.7	95.0	33.2	32.4	47.2	49.8	8.3	6.3
1995	99.9	99.9	98.5	98.4	51.4	49.8	72.8	75.8	19.2	17.2
2000	99.9	99.9	99.6	99.6	68.0	65.4	83.9	84.6	42.0	35.7
2001	99.9	99.9	99.6	99.6	70.5	67.6	85.3	85.0	44.9	38.9
2002	99.9	99.9	99.5	99.5	74.2	72.4	87.0	87.5	49.8	44.6
2003	99.9	99.9	99.7	99.7	79.7	77.8	90.2	90.5	57.6	51.5
2004	99.9	99.9	99.7	99.7	81.3	79.7	89.8	89.8	62.3	57.3
2005	99.9	99.9	99.7	99.8	82.1	80.8	88.3	88.8	67.6	62.0
2006	99.9	99.9	99.8	99.8	82.1	81.1	87.5	88.1	68.6	63.3
2007	99.9	99.9	99.6	99.7	82.8	82.2	87.1	88.0	71.5	66.6
2008	99.9	99.9	99.7	99.7	83.8	83.5	87.9	88.6	72.9	69.5

韓国教育開発院 2008 「教育統計分析資料集」

表2 地域・段階別進学率（2008年度）

区分	初等学校→ 中学校	中学校→ 高等学校	高等学校→ 高等教育機関	一般系 高等学校	実業系 高等学校
全体	99.9	99.7	83.8	87.9	72.9
特別市・広域市	99.9	99.7	80.4	83.9	69.1
中小都市	99.9	99.6	87.3	91.4	75.3
邑・面地域	99.9	99.6	85.3	93.2	75.6
島嶼僻地	99.9	99.8	83.7	93.4	76.9

韓国教育開発院 2008 「教育統計分析資料集」

表3 賃金水準内訳（2008年度）

賃金水準	勤労者数（名）	勤労時間数	割合（%）
～ 799.9	215,901	158	4.2
800.0 ～ 899.9	157,915	182	2.9
900.0 ～ 999.9	210,612	189	3.6
1000.0 ～ 1099.9	255,112	194	4.1
1100.0 ～ 1199.9	262,965	195	4.1
1200.0 ～ 1299.9	270,425	197	4.1
1300.0 ～ 1399.9	280,023	196	4.2
1400.0 ～ 1499.9	286,512	197	4.1
1500.0 ～ 1599.9	284,029	197	4.0
1600.0 ～ 1699.9	266,925	198	3.7
1700.0 ～ 1799.9	252,790	199	3.5
1800.0 ～ 1899.9	235,339	198	3.2
1900.0 ～ 1999.9	227,087	198	3.1
2000.0 ～ 2199.9	422,807	198	5.8
2200.0 ～ 2399.9	375,816	198	5.0
2400.0 ～ 2599.9	337,455	198	4.5
2600.0 ～ 2799.9	298,672	198	3.9
2800.0 ～ 2999.9	274,625	197	3.6
3000.0 ～ 3499.9	568,640	194	7.4
3500.0 ～ 3999.9	431,184	191	5.3
4000.0 ～ 4499.9	327,425	190	3.9
4500.0 ～ 4999.9	258,628	187	3.0
5000.0 ～ 5999.9	345,265	194	4.2
6000.0～	394,794	191	4.4
全体	7,240,949	193	100.0

表4 学歴別賃金水準 内訳（2008年度）

賃金水準	大学以上			専門大学			高等学校			中学校以下		
	勤労者数 (名)	勤労 時間数	割合 (%)									
～ 799.9	26,487	139	1.1	24,222	161	1.8	119,728	164	4.1	45,464	168	9.9
800.0～ 899.9	21,332	172	0.9	21,246	179	1.6	87,353	183	3.0	27,984	194	6.1
900.0～ 999.9	30,002	173	1.2	35,112	180	2.6	114,898	192	3.9	30,600	209	6.7
1000.0～ 1099.9	38,961	173	1.6	42,338	183	3.1	141,814	199	4.9	31,999	220	7.0
1100.0～ 1199.9	40,037	174	1.6	49,869	183	3.7	143,859	201	4.9	29,200	220	6.4
1200.0～ 1299.9	48,580	176	1.9	58,510	184	4.3	137,512	203	4.7	25,823	225	5.6
1300.0～ 1399.9	54,702	178	2.2	59,652	185	4.4	140,938	205	4.8	24,731	216	5.4
1400.0～ 1499.9	63,974	178	2.6	65,058	187	4.8	137,499	208	4.7	19,981	215	4.4
1500.0～ 1599.9	67,869	176	2.7	67,050	186	4.9	130,708	209	4.5	18,402	218	4.0
1600.0～ 1699.9	63,274	177	2.5	66,760	188	4.9	121,402	209	4.2	15,489	218	3.4
1700.0～ 1799.9	64,995	176	2.6	61,795	189	4.5	113,072	210	3.9	12,928	219	2.8
1800.0～ 1899.9	63,960	176	2.6	57,814	190	4.2	102,030	209	3.5	11,535	217	2.5
1900.0～ 1999.9	66,498	175	2.7	54,116	189	4.0	95,180	208	3.3	11,293	219	2.5
2000.0～ 2199.9	132,631	175	5.3	103,247	186	7.6	166,193	207	5.7	20,736	224	4.5
2200.0～ 2399.9	128,255	174	5.1	84,471	187	6.2	146,063	206	5.0	17,027	223	3.7
2400.0～ 2599.9	116,273	174	4.6	74,370	186	5.5	131,932	205	4.5	14,880	225	3.2
2600.0～ 2799.9	109,931	173	4.4	63,737	187	4.7	112,437	206	3.9	12,567	225	2.7
2800.0～ 2999.9	110,070	173	4.4	55,796	186	4.1	97,305	205	3.3	11,454	222	2.5
3000.0～ 3499.9	244,372	172	9.7	108,577	182	8.0	191,239	204	6.6	24,452	216	5.3
3500.0～ 3999.9	208,876	171	8.3	69,772	184	5.1	137,806	200	4.7	14,730	208	3.2
4000.0～ 4499.9	179,300	171	7.2	40,822	181	3.0	97,223	198	3.3	10,080	209	2.2
4500.0～ 4999.9	146,073	170	5.8	31,524	183	2.3	74,089	197	2.5	6,942	199	1.5
5000.0～ 5999.9	199,316	169	7.9	37,241	182	2.7	96,815	200	3.3	11,893	224	2.6
6000.0～	281,808	167	11.2	28,690	183	2.1	76,512	195	2.6	7,784	217	1.7
全体	2,507,577	172	100.0	1,361,791	185	100.0	2,913,607	202	100.0	457,974	212	100.0

早期留学や高校卒業後の海外大学進学が増加。(表5)(表6)

初等学校・中等学校の児童・生徒の早期留学が急増しているが、その背景には、韓国の経済成長による所得の増加や国際共通語としての英語教育への関心（今や幼児の時から）、海外名門大学への高い評価が考えられる。

早期留学は、子供と母親を海外留学に行かせ、父親一人が韓国に残って学費や生活費を稼いで送金するという、いわゆるギロギ[雁]パパという新造語まで生み出した。

表5 段階別早期留学者数 (1995年度から2007年度)

区分	初等学校		中学校		高等学校		合計	
	留学生数	1万人あたり	留学生数	1万人あたり	留学生数	1万人あたり	留学生数	1万人あたり
1995	235	0.6	1,200	4.8	824	3.8	2,259	9.2
1996	341	0.9	1,743	7.3	1,489	6.6	3,573	14.8
1997	241	0.6	978	4.5	2,055	8.8	3,274	13.9
1998	212	0.6	473	2.4	877	3.8	1,562	6.8
1999	432	1.1	709	3.7	698	3.1	1,839	7.9
2000	705	1.8	1,799	9.7	1,893	9.1	4,397	20.6
2001	2,107	5.2	3,171	17.3	2,666	13.9	7,944	36.4
2002	3,464	8.4	3,301	17.9	3,367	18.8	10,132	45.1
2003	4,052	9.7	3,674	19.8	2,772	15.7	10,498	45.2
2004	6,276	15.2	5,568	28.8	4,602	26.3	16,446	70.3
2005	8,148	20.8	6,670	33.2	5,582	31.7	20,400	85.7
2006	13,814	35.2	9,246	44.8	6,451	35	29,511	115.0
2007	12,341	33.6	9,201	45.1	6,126	32.1	27,668	110.8

注1) 学生万名当たり留学生数 = (留学生数 / 在籍学生数) × 10,000

韓国教育開発院 2008 「教育統計分析資料集」 参考に作成。

表6 段階別早期留学生数 国別内訳 (2008年度)

区分	初等学校		中学校		高等学校	
	留学生数	%	留学生数	%	留学生数	%
アメリカ	2,801	22.7	2,676	29.1	2,751	44.9
日本	117	0.9	54	0.6	126	2.1
フランス	19	0.2	14	0.2	19	0.3
ドイツ	29	0.2	23	0.2	56	0.9
スペイン	12	0.1	8	0.1	10	0.2
中国	1,546	12.5	1,456	15.8	918	15
カナダ	2,482	20.1	1,123	12.2	538	8.8
オーストラリア	741	6.0	431	4.7	286	4.7
ニュージーランド	826	6.7	474	5.2	203	3.3
ロシア	27	0.2	17	0.2	24	0.4
イギリス	151	1.2	59	0.6	56	0.9
中東	18	0.1	6	0.1	8	0.1
東南アジア	2,795	22.6	1,581	17.2	711	11.6
南米	69	0.6	83	0.9	65	1.1
その他	279	2.3	849	9.2	205	3.3
不明	429	3.5	347	3.7	150	2.4
合計	12,341	100	9,201	100	6,126	100

注1) 学生万名当たり留学生数 = (留学生数 / 在籍学生数) × 10,000

韓国教育開発院 2008 「教育統計分析資料集」 参考に作成。

高校平準化政策下での多様化への模索

韓国社会においては、エリート教育という表現への抵抗感があり、タブー視されている感が否めない。平準化政策による学力の下向平準化や教育の画一化が指摘される中でも、高校教育における抜本的な見直しは難しく、補完策として、一般系高校と区別される高校の設置や試験的に運用がなされている。

現在の韓国の高校の形態は、特殊目的高校、英才学校、自立型私立高校、特性化高校、自律学校、自律型私立高校、自律型公立高校などが挙げられる。

エリート教育の観点からみると、特殊目的高の一部の形態（科学系【図4】・外国語系【図5】など）、英才学校、自立型私立高校がそれに近いと考えられる。また、一般系高校においては、教育内容の改編によって平準化政策の問題点を補っている。

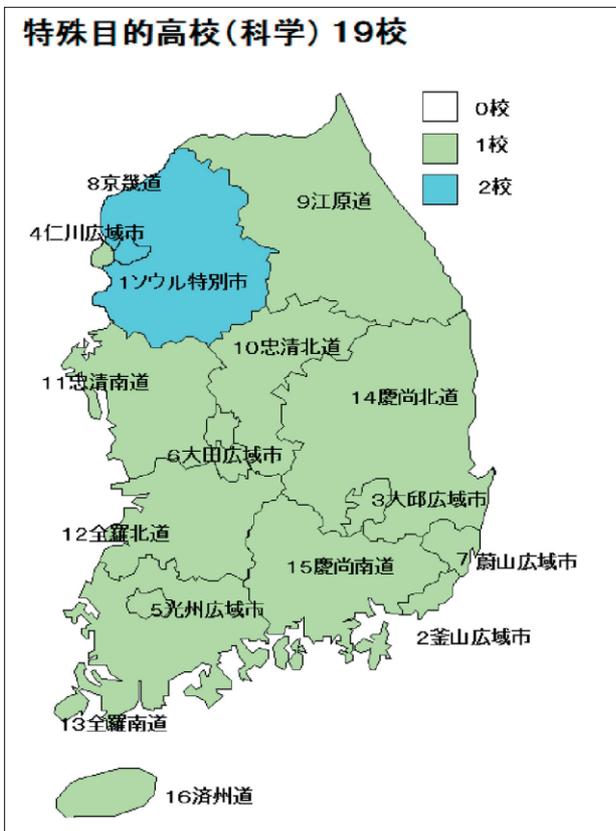


図4 特殊目的高校（科学高校）2008年現在

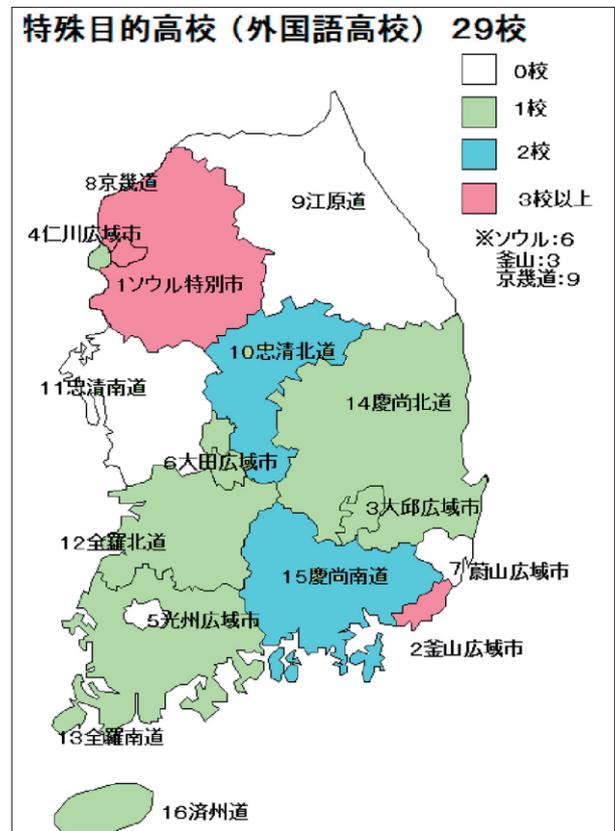


図5 特殊目的高校（外国語高校）2008年現在

特殊目的高等学校は、一般系高校レベルの教育課程を基本としながら、専門科目による特殊な才能を開発・育成することが可能になっており、優秀な教育者の採用や招聘が可能である。

英才学校は、学生選抜・教育課程の編成においても独自の方式を採用し、生まれ持った才能や潜在力を引き出すための特別教育プログラムを実施している。2009年現在、英才学校は、KAIST付設の「韓国科学英才学校」1校が釜山にある。

自立型私立高等学校は、学校運営の独自裁量権を大幅に与えて運営している一般系私立高等学校である【図6】。韓国の企業や実業家・有志が設立した高校で

教育環境が整っており、中には、民族史観高のように、全国の英才を集めて各界各層のリーダーを養成するという旨を設立目的に明記する学校もある。



図6 自立型私立高等学校 2008年現在

韓国高校教育の課題

韓国の歴代政権は、熾烈な大学受験競争を緩和させ、高校教育を充実化させるための教育改進黨案を常に講じてきたが、どれも満足した結果を得ることはなかった。今の韓国の高校教育は、平準化政策という大前提の中で、急速に進行しているグローバル化や国際競争に対応した教育の在り方を模索している状況にある。

2008年2月に韓国第17代大統領として就任した李明博大統領は、大統領候補時代の教育公約として、高校多様化300プロジェクト、英語公教育完成プロジェクト、3段階大学入試自律化、責任教育制、オーダー型学校支援システムなどの教育改進黨策を掲げたが、エリート教育を容認しない社会的な風土が根強く、公約の実行は壁にぶつかっている。

しかし、韓国の高校教育がグローバル競争時代において大きな転換期に立っているのは間違いない。入試名門高化した外国語高等学校についても、その存廃をめぐる賛否議論が激化する一方で、早期留学や高校卒業後の海外名門大学への進学を目指す人は着実に増えている。

より多様な教育を求める教育需要者（学生・保護者）のニーズや教育のグローバル化に逆行する平準化政策への抜本的な見直しに伴わない限り、韓国的高校教育は、今後も試行錯誤を繰り返すことが予想される。

東アジアの国際教育連携について

東アジア社会は、各国の教育環境は異なるにしても、教育の質の向上やグローバル化する教育問題への対応という共通の課題を持っている。現在、大学間では、国際的な交流や連携が比較的活発に行われている。とくに東京学芸大学国際戦略推進本部の提唱で2009年12月に結成された「東アジア教員養成国際コンソーシアム」のように、東アジアの教育分野においては一定の成果が出ている。

報告者は、東京学芸大学の特任教授として2年余り韓国コンソーシアムの組織作りを進めていく中で、国際コンソーシアムの有効性を立証するため、3週間の韓国短期留学プログラムを実行した。2009年夏に韓国の四つの大学、二つの初等・中学校の全面的な協力を得て、日本教育系大学生が参加する留学プログラムを運営したが、参加学生や関係機関から、大変よかったというお言葉をいただいている。

今後は、SGRA研究会と共に、大学の枠を超えて中等教育・一般市民も対象にする国際教育プログラムを企画・実行していく考えである。

*SGRA研究会（東アジア教育支援チーム）へのご声援をよろしく願いいたします。

*参照URL（国際交流支援協会 IESA）<http://k-iesa.jp>

発表 3



市場化のなかの中国のエリート教育

張建 (東京大学大学院教育学研究科・SGRA 研究員)

はじめに

中国の学校教育システムにおいて、「重点学校」はエリート教育の役割を担ってきた。中国では、長期にわたって、小学校から大学まで、すべての学校教育段階において、幾つかの学校が「重点学校」として指定され、公立教育の中の特別な教育システムとして機能してきた。各段階の重点学校の選抜という激しい競争を勝ち抜くことができた生徒は、最終的に重点大学に進学し、そして中国のリーダーとなる。これが中国の「エリート教育」であった。この重点学校制度の設立によって、中国は、世界的に見ても「エリート教育」を徹底的に行ってきたといっても過言ではない。

2000年以降、義務教育の完全実施によって、小学校と中学校段階の「重点学校」は廃止され、いわゆるエリート教育は、制度上では高校段階からとなっている。高校段階においては、「職業科高校」と「普通科高校」との区別によって分岐型教育制度が敷かれている上、普通科高校においても、「重点高校」と「非重点高校」との区別によって、エリートの選抜と教育が行われている。重点高校は、教育経費、教師の配置、生徒の選択などあらゆる側面から優遇され、また、大学への進学率において、とくに名門大学への進学率は、非重点高校を圧倒している。

本報告では、前半に中国エリート教育の歴史とその構造について紹介する。後半では高校段階を中心に、中国都市部において実施した質問紙調査のデータを用いて、中国エリート教育と社会階層との関係という視点から分析を行う。

中国エリート教育の歴史

中国のエリート教育としての「重点学校制度」は、発足からおよそ60年がたった。この60年間の歴史は三つの段階に分けることができる(表1)。

第一段階は、1962年から1977年までの時期である。この段階では、エリート教育は一度成立したものの、文化大革命によってまた廃止された。いわゆる教育の公平性の追求と効率性の追求との間に揺れが見られていた。

時間	特徴	背景	政策
1950年代～1970年代	教育公平と効率の間の揺れ	社会主義教育政策の強調と文化大革命	重点学校制度の成立と廃止
1980年代～1990年代後半	教育効率の重視	産業化政策とマンパワー政策	重点学校制度の回復と教育産業化政策の実施
1990年代後半～現在	教育利益の重視	①市場化の推進と教育投資の不足 ②学校の自主資金調達 ③学生の教育収益率の上昇	学校選択生制度の確立

表1 中国重点学校政策の三段階

中国は社会主義制度の確立以降、学校教育の再構築という問題に直面していた。というのは、その際、同時に二つの需要にこたえなければならなかったからである。一つは、社会主義イデオロギーからの要求である「人民大衆の教育普及」の需要である。もう一つは、「近代国家建設」が必要とする各種人材の育成である。この時期の中国の学校教育は、長期にわたって、この二つの需要の間を揺れ続けた。

建国当初は、教育の普及が重視され、学校数と生徒数は飛躍的に増えた。1949年12月に開かれた第一回全国教育会議は、「教育の目的は人民に奉仕することであり、とりわけ工人、農民、兵士に奉仕することにある」と決議した。さらに、「教育の方針は普及と質の向上の正しい結合であり、普及が長期間にわたる中心となる」との方針も明確化された。この方針によって、小学校は6年間から5年間に短縮され、農工速成学校、識字学校、夜間学校および各種の政治養成学校も、正式な学校教育システムに編入された。この教育政策によって、中国の各段階の教育規模は大きく拡大された。

しかしながら、その一方で、限られた財政条件は、学校の物質的な条件の低さや教師の質の面の不足に結び付き、大きく増大した教育規模は教育の質の低さをももたらした。この現象を危惧して、1950年代に、中国では「重点学校制度」が発足した。1953年、政務院は『一部の中学校と師範学校の重点的な経営に関する意見』によって、全国に194の重点中等教育学校（中高一貫校）を指定した。これは当時の全学校数の4.4%を占めた。これが中国の重点学校制度の始まりである。

その後、速成学校は漸次的に廃止され、教育が正常化する一方で、学校教育は「エリート学校」中心の構造となっていた。1962年、教育部は『一部の全日制小中学校の重点的な経営に関する意見』を発表した。これによって、小学校から高校段階まで重点学校が形成され、さらに高等教育と連結し、一つのピラミッド型の教育システムが完成された。この大学を頂点とするピラミッドの中で、多くの学校にとって、上の段階の重点学校に優秀な生徒を送ることが何よりも重要な目標となった。各段階の重点学校の規模は、上の段階の重点学校の定員と一定の比率に抑えることが要求された。教育の普及よりも、「精鋭」の選抜と育成が中心となり、「進学率」が各学校の指針となった。このプロセスの中で、教育の本来の理想—一人の全面的な発達—は徐々に弱体化し、「進学できる人」の育成が追求されるようになった。

しかし、非重点学校の条件の悪さから、教育の普及に大きな障害が生じていた

のは、深刻な問題であった。小学校から高校まで、重点学校と非重点学校の間の格差は極めて大きく、重点学校に進学できない生徒は、事実上切り捨てられた存在となった。当時、重点学校以外は、学校の価値が大きく低下したと考えられた。

重点学校制度は、文化大革命の時期（1966年～1976年）に廃止された。

第二段階は1980年代から1990年代後半までである。この段階では、中国は「改革・開放」政策を実施し、国全体は「社会主義革命」から「社会主義建設」へと方針転換を行った。これを背景に、経済発展に必要な人材の育成が重大な課題となり、学校教育によって「できるだけ早く多くの人材」を輩出することが求められた。これによって、重点学校が再び回復された。

1977年、当時の指導者の一人である鄧小平氏は「教育は二つの足で歩かなければならない。普及もしなければならぬが、質の改善もしなければならぬ。重点小学校、重点中学、重点大学を作ろう。厳格な試験を経て、もっとも優秀な人材を重点中学校と重点大学に集中させよう」と指示を出した。これに基づいて、翌年の1978年、教育部は「一部の重点小中学校の経営に関する試案」を出し、「重点学校発展中期計画によってピラミッドの構造を形成し、教育経費、学校の物質的条件、教師の配属および生徒の選抜などにおいて重点学校を優遇する」と明確にした。

しかしながら、その一方で、財政困難による教育投資の不足が深刻化するにつれて、重点学校を含むほとんどの学校は教育経費不足に苦しんでいた。この問題を解決するために、1980年代中期から、教育産業化政策が実施された。つまり、学校を税制面で優遇し、学校が「会社」、「工場」の運営によって得た営利を、学校教育に当てる政策であった。この時期は、教育への投入（教育費）と教育の産出（教育規模の増大）の関連が重視され、「教育を産業化する」とも言うべき傾向が強かった。

第三段階は、1990年代後半から現在まで続いている。教育産業化政策の失敗が露呈され、大部分の学校経営企業、会社の業績は低下し、学校に経費を提供することができない状態に陥った。「教育産業化」政策は必ずしも政府の狙い通りに機能しなかった。慢性的な教育経費の不足は、中国の教育発展の障害となり、その状況の打開が緊急の課題となった。その一方で、市場経済の浸透とともに、1990年代半ば以降、国民側の教育需要が次第に高まり、政府はその対応に迫られた。これを背景として、中国政府は、それまでタブーとされてきた私立教育に対して、容認の姿勢を示し始めた。

さらに、1998年の東アジア金融危機は、教育の市場化を加速させた。東アジア金融危機によって、中国の輸出貿易は深刻な打撃をうけ、輸出主導の経済発展のもとでの国内需要の低迷はさらに深刻化した。東アジア金融危機の後、中国国内の内需が低い水準にとどまる一方で、国内銀行の貯金残高は3兆5,000億元を越えた。政府首脳や多くの経済学者は、民間の高等教育需要の上昇を利用し、高等教育の拡大と有料化を実施することによって、経済発展と内需の拡大をさせるべきだと強く主張した。1999年、中国首相は第三回全国教育工作会議において、「教育の発展は進学競争を緩和し、素質教育の実施に良い条件をあたえ、生徒とその両親の教育需要を満足させるだけでなく、教育消費と投資を拡大させ、国内需要を引き上げ、経済の持続的な成長を促進し、労働市場への圧力を緩和するこ

ともできる」と市場メカニズムによる教育拡大のメリットを説明し、「教育市場化」の方針を打ち出した。

その後、中国の政府も高等教育の拡大に踏み切った。銀行融資と学費の上昇に支えられ、国・公立大学の規模が大きく拡大される一方、国・公立大学が自らの資源を利用して経営する、「二級学院」と呼ばれる第三セクター的な大学が多く創立された。これらの「二級学院」は、母体である公立大学の数倍にのぼる学費を徴収し、その利益を公立大学へ還元した。

公立の高校においても、学費が上昇する一方であった。重点学校に対する民間の強い需要と「富裕層」の拡大によって、重点高校の進学機会はきわめて価値の高い「ブランド」となり、教育の市場化が進んだ。つまり、「学校選択生」という枠が設けられ、非学校選択生の数倍の学費を徴収することが制度化された。さらに、公立高校に課された制限をすり抜けるために、本校の規模に匹敵する分校が建設され、分校のすべての入学生徒から高い学費を徴収できるようになった。中国山東省の学費基準によると、「高校公費生徒」の三年間の学費が2400元であるのに対して、「学校選択生」と「分校生」のそれは22400元に上る。

この段階は、教育機会がいわば商品化された段階であり、教育は「市場化」されている。この段階では、多くの地域では、重点高校の生徒の構成が三つに分けられた。一つは従来の「公費生」であり、残りの二つが「学校選択生」と「分校生」である。多くの重点高校では、これらの生徒の構成比は4:2:4となっている。つまり、重点公立高校の生徒の6割以上は私立高校以上の学費を払って入学する「私費生」となったのである。

教育市場化と重点高校の教育機会

以上、中国のエリート教育の歴史を概観してきた。次に、報告者が中国で実施した質問紙調査のデータを用いて、上述の教育市場化段階において、重点高校に存在する問題を指摘したい。ここでのデータは、報告者が博士論文の執筆に際して用いたものである。質問紙調査は、2004年9月と2007年10月の2回にわたって、高校2年生を対象に実施した。初回の04年の際の調査学校数は6校であり、07年の2回目の調査では、前回の6校を含めた9校に調査対象を拡大した。サンプル数はそれぞれ976と1371である。調査学校のプロフィールは表2にまとめた。

表2 調査対象高校プロフィール

	学校	設立年	学級数	在籍生徒数(人)	教員数(人)	四年制大学進学率
重点高校	A1高校	1948	109	5600	319	60.70%
	A2高校	1950	75	4600	240	48.70%
	A3高校	1903	50	3100	170	31.30%
非重点高校	B1高校	1922	42	2600	202	8.90%
	B2高校	1953	44	2200	232	9.90%
	B3高校	1954	40	1900	160	7.10%
職業類高校	C1高校	1985	28	2900	243	0.20%
	C2高校	1987	17	1905	118	0.40%
	C3高校	1985	21	2870	184	0.80%

重点学校進学機会の社会階層分布

まず、市場化の中の重点高校の進学機会が、どのような社会階層分布を示しているかを分析してみたい。

済南市の高校段階教育は、最上層に重点高校、中間に非重点高校、一番下に職業類高校が位置する階層構造を形成している。済南市の中学卒業生は、毎年夏に実施される高校入試を通じて、重点高校、非重点高校そして職業類高校からなる高校ピラミッド構造のそれぞれの位置に配分される。受験戦争の形で現れる、この進学機会を巡る激しい競争の結果を見る際、誰にその機会が配分され、また機会獲得者がどの階層から多く出ているかということは、極めて重要である。

図1は、04年と07年の各ランク・タイプの高校における社会階層構成をまとめたものである。二つの年の各高校の社会階層構成はほぼ同じような特徴を示している。重点高校の生徒の大部分は社会・大企業管理者といった両親職業上層家庭とホワイトカラー・専門職といった両親職業中層家庭の生徒に占められている。04年重点高校生徒の66.1%（両親職業上層14.6%、両親職業中層27.2%）は両親職業階層上層と中層家庭の出身者である。07年はさらに75.4%（両親職業上層34.3%、両親職業中層31.8%）までに上昇した。

それに対して、両親職業下層の出身の生徒はわずか（2004年33.9%、2007年24.6%）しかなかった。つまり、普通科重点高校はすでに社会上層階層に独占された状態となっている。一方、普通科非重点高校では、両親職業下層の出身者が大半を占める状態となった。04年に両親職業下層出身者の占める割合は51.2%であり、2007年に58.2%を占めていた。ランクの一番低い職業類高校になると、重点高校と逆の現象が見られた。つまり、両親職業階層下層の出身者が独占状態となっている。2004年に両親職業階層下層の生徒は51.2%を占め、さらに2007年には全体の7割近くを占めた。

各高校種における社会階層構成からみると、済南市の高校種と社会階層の間には、すでに明確な対応関係が形成されていることがわかる。社会上層出身者は重点高校へ、社会中层出身者は非重点高校へ、社会中层、下層出身者は職業類高校

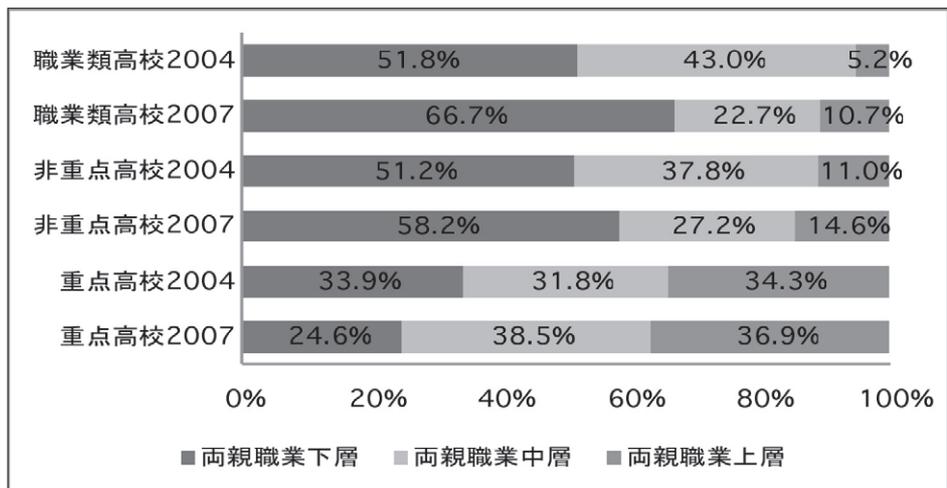


図1 済南市高校進学機会の階層分布

へと振り分けられ、中学校卒業生の進路は、その出身階層によってほぼ決まるのである。すなわち、教育の階層再生産は高校段階で既に行われているのである。

高校進学における出身階層の決定力

以上より、階層によって高校種への進学の割合が異なっており、子どもの出身家庭の階層的要因が高校進学機会において大きな影響力を及ぼしていることが確認できた。それでは、済南市の高校段階教育において、出身階層による教育機会の配分はどのような構造を持ち、どのようなメカニズムが働いているのだろうか。今度は、2007年に筆者が同市の高校生に対して行った調査のデータを用いて、両親職業、両親学歴、家庭収入の三側面からより詳しく検討してみたい。

表3は、両親職業階層、両親学歴、そして家庭収入を生徒の出身家庭の指標とした場合、各階層が、各高校種への進学機会をどのくらい獲得するかをまとめたものである。

		職業類高校	非重点高校	重点高校	合計
両親職業 ***	下層	41.9%	38.3%	19.9%	100%
	中層	22.6%	28.3%	49.2%	100%
	上層	14.5%	20.8%	64.7%	100%
両親学歴 ***	下層	46.8%	37.1%	16.2%	100%
	中層	46.9%	41.4%	11.7%	100%
	上層	21.8%	28.7%	49.5%	100%
家庭収入 ***	下層	55.4%	31.5%	13.1%	100%
	中層	22.8%	38.3%	38.9%	100%
	上層	8.9%	15.6%	75.6%	100%

***p<.001

表3 出身社会階層と高校階層

この表から、以下の三点のことが明らかになる。

1) 両親の職業階層は、高校進学に大きな影響力をもつ。両親が職業上層に所属する場合、その子どもの64.7%は重点高校に進学しており、非重点高校に進学したのは20.8%である。その一方で、職業類高校に進学したのは、わずか14.5%である。他方、両親が職業中層に所属する場合は、その子どもの49.2%が重点高校に進学し、非重点高校に進学したのは28.3%、職業類高校に進学したのは22.6%であった。このことから、両親職業上中層の子どもが重点高校に集中していることが分かる。これに対して、両親が職業下層である場合、重点高校に進学したのは僅かに19.9%であり、残りの8割の生徒は、職業類高校（41.9%）と非重点高校（38.3%）に進学した。

2) 両親の学歴から高校進学機会の分布をみた場合、その有意性は同様に認められた。両親学歴が大学卒である場合、子どもの49.5%が重点高校に進学するのに対して、学歴高校卒の家庭では11.7%、中学校卒の場合は16.2%となった。また、

高校卒と中学校卒の両親を持つ子どもの半分近くは職業類高校に進学したが、大学卒の家庭の子どもで職業類高校に進学したのは21.5%にとどまった。

3) 生徒出身階層のもう一つの指標である家庭収入も、高校進学機会において大きな影響力をもつことが確認される。高収入家庭の生徒は重点高校に集中する一方で(75.6%)、低収入家庭の生徒は職業類高校に集中している(55.4%)。それに対して、中収入家庭の生徒は重点高校(38.9%)、非重点高校(38.3%)、職業類高校(21.8%)と比較的均等に分布している。

以上の分析から、済南市の高校段階教育の機会、特に重点高校への進学機会が、職業上層、高学歴、高収入の両親を持つ子どもに著しく集中していることが分かる。すなわち、高校段階における教育機会の配分の不平等が、すでに生じていることが明らかである。

重点高校の選抜の公平性問題

本来、エリート教育の選抜基準は常に公平でなければならない。しかしながら、特に教育の市場化に伴う学校選択生制度や重点高校分校の創立は、エリート教育を担う重点高校の選抜に、家庭の経済力の影響を与える結果になっている。以下、重点高校における教育の市場化がその選抜に与える影響を見てみる。

ここで、高校入試成績(重点高校合格ライン〈544-712〉、非重点高校合格ライン〈490-543〉、職業類高校合格ライン〈0-489〉)と出身階層(両親職業階層、両親学歴、家庭収入)および高校ランク(三分類)の三重クロス集計を行う。

表4は、重点、非重点、職業類の三種類の高校の合格水準成績に関して、両親職業がどのように分布しているかをまとめたものである。まず、両親職業が社会上層であるときの重点高校への成績別進学状況を検討すると、「重点高校合格水準成績」に達した生徒の86%のほか、「非重点高校合格水準成績」の36.4%、「職業類高校合格水準成績」の11.1%の生徒も、重点高校へと進学している。しかしながら、両親職業が社会下層だったときは、「重点高校合格水準成績」に達した生徒のうち54.6%しか重点高校へ進学しておらず、「非重点高校合格水準成績」、「職業類高校合格水準成績」の生徒が重点高校に進学することは、それぞれ4.4%、

	両親職業	職業類高校	非重点高校	重点高校	合計
544～712***	下層	1.2%	44.2%	54.6%	100%
	中層	0.6%	18.1%	81.4%	100%
	上層	1.3%	12.7%	86.0%	100%
490～543***	下層	11.8%	83.8%	4.4%	100%
	中層	12.5%	71.9%	15.6%	100%
	上層	9.1%	54.5%	36.4%	100%
0～489***	下層	87.8%	10.1%	2.1%	100%
	中層	75.3%	15.5%	9.3%	100%
	上層	71.1%	17.8%	11.1%	100%

***p<.001

表4 入学成績・両親職業階層と進学先の分布

2.1%とまれである。このことから、両親職業が高くなればなるほど、本来は最低合格ラインの成績に達していない生徒が重点高校に進学する割合が高くなることが分かる。

それでは、両親職業が社会下層の生徒のうち、「重点高校合格水準成績」に達したものの、重点高校には進学しなかった生徒は、どこに進学したのだろうか。表4から、その44.2%が非重点高校へ、1.2%が職業類高校へと進学し、自らの成績より低い水準の学校を選択したことが分かる。両親職業が社会中層の生徒では、重点高校合格水準の入試成績を持ちながら、非重点高校、職業類高校を選んだのは、それぞれ18.1%、0.6%である。しかしながら、両親職業が社会上層のときは、自らの成績より低い高校を選んだのは、それぞれ12.7%（非重点高校へ）と1.3%（職業類高校へ）の生徒のみであった。この状況は両親学歴（表5）そして家庭収入（表6）を階層の指標とした分析からも見られる。

	両親学歴	職業類高校	非重点高校	重点高校	合計
544～712***	中学校卒	4.9%	32.8%	62.3%	100%
	高校卒	5.4%	51.4%	43.2%	100%
	大学卒	0.7%	20.5%	78.7%	100%
490～543***	中学校卒	13.2%	80.9%	5.9%	100%
	高校卒	10.5%	86.8%	2.6%	100%
	大学卒	12.1%	70.7%	17.2%	100%
0～489***	中学校卒	90.4%	8.8%	0.8%	100%
	高校卒	85.7%	13.0%	1.3%	100%
	大学卒	77.1%	14.3%	8.6%	100%

***p<.001

表5 入学成績・両親学歴と進学先の分布

	家庭収入	職業類高校	非重点高校	重点高校	合計
544～712***	家庭収入低(1500元以下/月)	3.9%	46.8%	49.4%	100%
	家庭収入中(1501～5500元/月)	0.7%	29.2%	70.1%	100%
	家庭収入高(5501元以上/月)	-	7.0%	93.0%	100%
490～543***	家庭収入低(1500元以下/月)	17.9%	76.8%	5.3%	100%
	家庭収入中(1501～5500元/月)	10.5%	78.2%	11.3%	100%
	家庭収入高(5501元以上/月)	3.7%	63.0%	33.3%	100%
0～489***	家庭収入低(1500元以下/月)	92.8%	5.3%	1.9%	100%
	家庭収入中(1501～5500元/月)	73.7%	21.1%	5.1%	100%
	家庭収入高(5501元以上/月)	73.1%	3.8%	23.1%	100%

***p<.001

表6 入学成績・家庭収入と進学先の分布

近年の済南市における教育の市場化改革は、各タイプ・ランクの高校の合格ラインに達していない生徒にも、その高校への進学機会をもたらした。しかしながら、これらのうち重点高校への進学機会が、社会上層に多く占められている。逆に、重点高校と非重点高校への進学機会を失った社会下層出身の生徒が、職業類高校へと進学せざるを得ない状況にあるのである。

教育市場化による進学基準の多様化が、高校進学機会の平等にダメージを与える一方で、エリート教育の性質を変える危険性をもたらしているのである。

エリート学生の意識構造の問題点

エリートとは、本来ラテン語で「神に選ばれた人」を意味する。つまり、他人のために自分を犠牲にする用意を持つ人である。キリスト教的思想においては、エリートとは「自分の利害得失と関係なく他人や物事のために尽くせる人」であるといわれる。

エリートと呼ばれる人たちは、社会のリーダーになるという意味で、高い地位、名誉、収入などを享受する一方、社会的に重い責任をも負っている。いわゆる「ノブレス・オブリージュ〈noblesse oblige フランス語〉【語源】nobility obligates（高貴なるものは義務を負う）」である。これが意味するのは、貴族や上流階級に生まれた者は、社会に対して果たすべき責任が重くなるということである。

それでは、中国においてエリートとも言うべき、重点高校の生徒は、将来の展望や社会的責任に関してどのような意識を持っているのだろうか。報告者が、済南市の高校生に対して行った調査をもとに、その特徴や問題点を指摘しておきたい。報告者が実施した質問紙調査では、「将来社会的成功の条件」と「自分の理想とする人生」という二つの質問項目を設けた。以下は、重点高校と非重点高校生徒の平均得点をまとめたものである。

表7から読み取れるのは、将来の社会的成功に重要だと考える条件に関する、重点高校と非重点高校の生徒の違いである。ここから分かるのは、「家庭の背景」や「個人の努力」を重要だとみなす割合においては、両高校種に違いが見られないことである。違いが認められるのは、「個人の才能」、「大学学歴の獲得」、「運」であり、ここにおいて重点高校の生徒は非重点高校の生徒に比べて大きな重要性を認めている。つまり、重点高校の生徒は、非重点高校の生徒に比べて、個人の努力より、運が大事だと考えている人の割合が多い傾向にある。これは、エリートたちが努力より運を重視しがちなことを示しており、市場化の導入によって中国の教育が変化しつつある状況を端的に示していると言えよう。

さらに、「自分の理想とする人生」という質問項目に対する回答においても、重点高校と非重点高校の生徒の間に違いが見られる（表8）。すなわち、エリートたる重点高校の生徒が目指しているのは、「社会的地位の獲得」、「金銭の獲得」であり、「生活の安定」、「社会貢献」、「尊敬の獲得」の項目においては、非重点高校の生徒と（統計検定において）何ら違いを示さない。さらに「権力の獲得」の項目において、重点高校の生徒は非重点高校の生徒より低い意欲を示している。すなわち、彼らには、エリートとしての責任意識は殆どないと思われる。こ

高校ランク		家庭の背景	個人の才能***	個人の努力	大学学歴の獲得**	運**
非重点高校	平均値	3.09	4.48	4.58	3.78	4.05
	標準偏差	1.18	0.725	0.666	1.074	0.901
重点高校	平均値	3.18	4.66	4.66	3.92	4.18
	標準偏差	1.224	0.611	0.631	1.021	0.832

***p<.01**p<.05

表7 社会的成功に必要なと思う条件

高校ランク		社会地位の獲得**	金銭の獲得**	権力の獲得**	生活の安定	社会貢献	尊敬の獲得
非重点高校	平均値	3.66	3.74	3.49	4.33	3.91	4.46
	標準偏差	0.992	0.99	1.201	0.832	0.904	0.692
重点高校	平均値	3.81	3.88	3.35	4.36	3.83	4.37
	標準偏差	0.957	0.983	1.168	0.904	1.602	0.803

***p<.01**p<.05

表8 自分の理想とする人生

れは、中国の重点高校が本来の意味でのエリートとは異なる生徒を輩出しつつあることを示している。

社会的責任を負うことが義務付けられるというエリートの本来の意味に照らすならば、中国の重点学校の生徒たちは、将来リーダーとなるための責任意識が明らかに不足していると言えよう。と同時に、彼らの間には、努力して社会や国をリードしていくという意識も薄いと考えられる。このことは、中国のエリートにおける重大な問題を示していると思われる。

結び

現代の中国社会では、全体としての平等意識は高まりつつある一方で、「エリート教育」と「非エリート教育」との関係、およびその運営方法に関する議論は十分に行われてきたとは言い難い。しかしながら、報告者は、この問題が中国の公教育の重要なテーマの一つだと考える。

本報告では、中国の重点学校制度の歴史と市場化の中における重点高校の実態を概観してきた。エリート教育を考える際には、その目的や社会が必要とするエリート像に関する具体的なビジョンの存在が不可欠であり、それなしには、エリート教育の適切な評価は困難であろう。このことは、この報告を準備していた際に強く感じた問題の一つである。

中国では、エリート教育を行う重点学校が事実上存在しており、ある意味において徹底的なエリート教育が行われてきた。しかしながら、その一方で、中国においては「エリート教育」という概念は、ずっと曖昧なままであり、正式な定義が存在しないのが現状である。このため、社会やエリート教育機関は、「上の段階のよい学校に進学できる人がエリートである」というような短絡な思考しか持っていない。報告者は、このような状況の中では、本当の社会のリーダーが育たないのではないかと強く憂慮している。また、このような事態は、中国だけの問題ではないとも考える。東アジア諸国は、程度の差があれ、恐らくこの問題を抱えている。

また、エリート教育と非エリート教育との関係の問題は、特に中国が抱える大きな問題だと言える。物事に上下を付け、区別して考えるのは、中国の文化の特徴の一つであろう。しかし、現在までのエリート教育は、非エリート教育の発展を阻害する部分が多く、加えて非エリート教育の質をも低下させている。これは、

中国エリート教育が克服すべき大きな問題の一つである。

最後に指摘したいのは、エリート教育の公平性の問題である。エリート教育が上層階層の再生産の装置になるならば、社会構造の固定化につながり、社会のあり方に根本的な影響を与える。これは、これからのエリート教育を考えるときに、見逃してはならない問題であり、注視し続ける必要がある。このような意味においても、現在の中国における教育の公平性問題は、すでに議論を避けることが不可能な状況になっているのである。

総括・
コメント希望学からみた
エリート教育

玄田 有史 (東京大学社会科学研究所教授)

玄田氏の講演録は、当初からのお約束により非公開になっています。希望学については、以下に氏のホームページより引用します。

希望学とは

2005年、希望学は東京大学社会科学研究所（通称「東大社研」）の十人の研究者によって始まった。私たちは、法学、政治学、経済学、社会学などの社会科学と呼ばれる学問を総動員し、個人の内面の問題とみなされてきた希望を、社会にかかわる問題として考えてきた。四年にわたる研究のあいだ、海外の研究者や哲学者や人類学者なども加わり、四十名を超えるユニークな一大プロジェクトとなった。

希望学は三本の柱から成り立つ。第一が希望の思想研究である。過去の研究を紐解くと、希望について正面から論じた文献は、宗教に関するものを除けば多くない。そこで希望学では、従来から言及も多かった「幸福」「安心」「リスク」「楽観」といった概念と対比しつつ、希望の輪郭を描き出した。

「幸福は持続することが求められるのに対し、希望は変革のために求められる」。「安心には結果が必要とされるが、希望には模索のプロセスこそが必要」。そこからは幸福や安心と異なる、希望の特性が見えてくる。

ところでそもそも希望とは、何なのだろうか。思想研究を重ねるうち、希望に関する一つの社会的定義が浮かび上がった。希望とは「具体的な何かを行動によって実現しようとする願望」だと。

村上龍氏の『希望の国のエクソダス』の有名なフレーズである「この国には何でもある。本当にいろいろなものがあります。だが、希望だけがない」という指摘以来、日本イコール希望のない社会という認識は、なかば常識化した。社会やそれを構成する個人に希望がないとすれば、そこにはきっと「具体」「行動」「実現」「願望」のいずれかが欠けている。

第二の柱は、データ重視の実証分析である。希望学では二度の全国調査を実施、希望を持つ人と持たない人の違いを検証した。二十歳以上六十歳未満の約二千人に対する調査からは、三人に一人が「希望がない」もしくは「希望はあっても実現見通しがない」と答える日本社会の実態があった。

反対に、実現見通しのある希望を持つという個人の特徴にも迫った。定量分析では、収入、仕事、教育、余命、健康などによる選択可能性の程度が、希望を左右することが明らかとなった。それゆえ高齢社会、経済停滞、進学困難、健康不安などは、希望の喪失感の広がりにも直結する。希望は人間関係にも影響され、共同体的結束の弱まりや孤独化現象の深まりも、希望のなさにも拍車をかけている。

定性分析からもいくつかの事実が見出された。過去に挫折や失望を乗り越えた経験が、将来に希望を持つ傾向を促す「挫折による学習効果」。無駄を一切排除する志向性が未来への創造性や柔軟性をも奪ってしまう、希望に対する「負の効率効果」。これらは、今後さらなる検討が求められる新たな発見である。

第三の柱は、岩手県釜石市を対象とした包括的な地域調査である。鉄の街として繁栄し、ラグビー七年連続日本一という偉業により、全国にその名をとどろかせるなど、釜石は、かつてまぎれもなく「地方の希望の星」だった。釜石は現在、人口減、高齢化、産業構造の転換など、日本に迫り来る近未来を一身に体現している地域である。その地に多くの研究者が何度も赴き、希望の再生に向けて行動する人々と対話を積み重ねた。

その結果、地域における希望の再生には「ローカル・アイデンティティ（地域の個性）の再構築」、「希望の共有」、「地域内外でのネットワーク形成」の三つが不可欠という仮説に、希望学は辿りつくこととなった。

その他、希望学では、家族崩壊、性売買、人体実験、民族殺戮、伝統や制度から排除された人々など、過酷な現実にもあえて目を背けなかった。過去や現在の悲惨な事実にも正面から向き合うことなく、未来の希望を語ることはできない。それもまた希望学のメッセージである。

今後これらの成果が議論のたたき台となり、日本発の新しい学問である希望学が、多くの人々の手によって進展していくことを期待している。

希望学は、東大社研の研究所を挙げた全所的プロジェクトとしては、2008年度をもっていったんひと区切りとした。ただ、希望学は2009年4月から7月にかけて、東京大学出版会より『希望学（全4巻）』を刊行したことなどから、ありがたいことに、多くの方々に高い関心を引き続きお寄せいただいている。またイギリス、アメリカ、オーストラリアなどでの講演をご依頼いただくなど、海外からの注目も集めつつある。

そこでこれからは希望学は、多くの有志の手によって継続していくこととした。

具体的な今後の取り組みとしては、福井県を舞台に希望を、仕事、生活、家族、子ども、女性などのキーワードと関連づけつつ、調査研究を開始する。また2006年度から実施している岩手県釜石市での調査も継続する。さらにはアメリカのコーネル大学などと連携しながら国際比較研究を実施する。加えて希望学の成果を、学校でのキャリア教育や、会社におけるキャリアビジョンの構築に役立てるような取り組みも行っていく予定である。

今後とも、希望学にご期待いただきたい。

2009年7月23日
東京大学社会科学研究所
玄田 有史

パネルディスカッション

進行：羅 仁淑（国士舘大学政経学部非常勤講師、SGRA 会員）

パネリスト：シム・チュン・キャット（東京大学教育学研究科研究員・日本学術振興会外国人特別研究員）

金 範洙（東京学芸大学特任教授・韓国国立公州大学校客員教授）

張 建（東京大学大学院教育学研究科博士課程）

玄田 有史（東京大学社会科学研究所教授）



司会 まず、エリート教育はその国に希望をもたらしているのか、パネリストの皆さまに一言ずつ追加説明をしていただきます。

シム 私はエリート教育の支持者なので今の研究をやっているわけではありません。今まであまりない研究ですし、自由主義の日本の現場、あるいはばりばりやっているシンガポールの学校で本当に生徒たちはどう考えているかということに関心があって調べています。今日、玄田先生のお話を聞いて心を動かされたことは、リーダーたる人間は愛嬌のあること、カリスマ性と言い換えてもいいかと思うのですが、運の強さ、そしてユーモアのあること。この3つは、僕が日本の11校とシンガポールの1校の学校の校長先生にインタビューをしても、出なかった言葉でした。

恐らくこれらは全部教えられないことなのです。シンガポールの場合は打たれ強さ、分からないことに対するたくましさは教えられるかもしれませんが、愛嬌、運、ユーモアは本当に運に任せるしかない。ただ、シンガポールの場合は人材をととても大事にするので、1人でもこぼさないようにしています。メガキャンパスの1000人の中に1人でも、ビル・ゲイツのようなすごいエリートが出てくればシ

ンガポールの将来はあと50年は大丈夫だろうということでやっています。日本の場合は自由主義で自然に任せている。私は日本の場合を否定しているわけではなく、個人的には自由な校風のある学校は好きです。

金 私は玄田先生の希望学というテーマについて考えてみました。韓国的高校教育が平準化政策を掲げながらも実際にはエリート教育に近い教育が行われている現実、ある意味、二つの希望の葛藤ではないか、つまり、エリート教育と平準化政策へのそれぞれの希望が異なる形で混ざっている現実があると思います。しかし、韓国の民族史観高等学校や外国語高等学校のような、エリート教育への希望も、最終的には一流大学進学というゴールに向かってしまいます。結局、一般の高校と本質的な性格は変わっていません。エリート教育を一言で定義するのは難しいですが、今の韓国の教育の現状から見ると、エリート教育の目標は、いかに生徒を一流大学に進学させるかということに集結します。それについては、教える教師も、また教えられている学生も、何の疑問を持ちません。

また世界に目を向けてみると、今のグローバル社会では国家間の競争が激しく、どの国も競争に勝つための教育を考えています。そのため、質の高い教育が求められ、教育分野の国際連携による効率化も図られています。私がかかわっている東アジア教員養成国際コンソーシアムがその例だと思います。東アジアの教員養成大学が国境を越えて連携し、国際性豊かな優秀な教員の養成や教育・研究分野での情報共有のための方策を懸命に模索しています。それもまた、ある種のエリート教育への希望かもしれません。

教育問題全般をみますと、エリート教育が国に希望をもたらすというより、国の希望がエリート教育の形を左右していると、見方を少し変えて別の角度での解釈も可能であると思います。いずれにしても、今の教育の現状を考えると、そこから希望を見出すのは非常に困難だと思います。希望も、教育も、共に揺れている現実があって、そこで必死に新しい希望を求め続けるしかない、厳しい現実には私たちは直面しているのです。

張 僕の専門は教育社会学ですから、社会現象、特に教育現象に対していつも批判的な目で見ています。中国の教育現場を見るときは特にそうしています。中国のエリート教育は中国に希望をもたらすかという質問に対して、どう言えばいいか悩んでしまうのですが、今日玄田先生の話聞いて、思い切って「分かりません」と言えるようになりました。

中国人は世界でも商売の上手な民族なのですが、社会主義という制度を採りました。日本が一番平等を追求する国なのですが、資本主義を採りました。中国は社会主義という名目の下で平等を追求してきたのですが、実は、身分制ではないのですが、階級的な現象がたくさんあります。その中でエリートの育成はほとんど上層部に限られ、中国の13億の人口の中で数パーセントしかありません。今は十数パーセントに増えましたが、いずれにせよ多くの人は希望を奪われているということです。それは大変危険なことなのです。いかに教育を平等にするかの方が、エリート教育よりももっと大事な教育だと思い、批判的に見てきました。

重点高校と非重点高校の生徒を比べたとき、点数にあまり差がないのではないかという質問があったので、2点、補足説明をします。一つは、この差は重点高校と非重点高校を比較するためです。点数は両方高い場合もありますが、比較する場合は重点高校と非重点高校でどのように差があるかということです。統計学的に見ればこの差が認められたか、認められないかということがポイントです。

二つめですが、もちろん中国の教育現場でも、エリートやリーダーを育てることがこれから極めて重要なのですが、育成方法がどこから来るのかは別問題として、世界でも通用するようなリーダーたちを育てるのは大変です。日本は今、危機的な状況にあると玄田先生はおっしゃったのですが、中国が直面している状況は多分日本よりももっと複雑で、危機的な状況もたくさん含まれています。いかにそれを乗り越えていくのかということは将来のリーダーたちの責任で教育の責任でもあります。

司会 続いて、皆さまの質問あるいはコメントを引き受けたいと思います。

石尾 今回、案内の中に、東アジアの諸国は儒教的な概念が強くて、エリート教育を非常に重視しているという文面がありますが、もう少し言葉の使い方や中身を突っ込んで話し合っただけならと思います。と申しますのは、私自身も儒教は非常に不勉強ですが、日本における儒教は中国の儒教とはかなり変容しているのではないかと思います。東アジアの国々によって儒教そのものの受け止め方、内容が違うのではないかと思います。今、中国では、儒教を見直すような一つの社会現象があり、出版物もかなり出ていると聞いています。中国の学校教育では今は儒教として教えていないにしても、小学校の低学年のときには意味がよく分からなくても、とにかく論語の一節のようなものを丸暗記させているという話を聞いたのです。

今日の張先生のお話を伺っても、どこか判断の基本に儒教思想があるように私は受け止めました。一番簡単に言えば「仁」ということを最も尊ぶようですが、どういう概念でしょうか。日本では、先生が認識しておられる儒教と私たちの儒教の認識とは違うと思っているものですから、このような質問をさせていただきます。教育の観点から見たときに、先生の頭に置いておられる儒教的基本、この社会とのかかわりも含めて、どのように感じておられるか、それも含めて伺いたいと思います。

張 自分は儒教が専門ではないのであまり深く正確に答えられないかもしれませんが、自分の考えを少しお話しします。

中国では今から十数年前に新規儒教という運動が生まれました。背景としては、中国は社会主義の国としてある意味で失敗しました。いろいろ経験し、もはや共産主義、社会主義という信念は持てません。とすると、何をもってこの国の13億人をまとめるかと、政府や学者がいろいろ考えたのですが、やはり中国の伝統から思想を採ろうという発想です。具体的には僕はあまり詳しくないのですが、そういう背景があります。

小学校でも生徒に論語を覚えさせ、分からなくても何十回、何百回と唱えさせるのは、多分、中国の伝統から来た教育法です。昔、子供が3歳、4歳になると、裕福で論語の本を持っている家庭は、何回も古典を唱えさせて子供に言葉を覚えさせました。全然分からなくても、何百回暗唱させたり朗読させたりしているうちに、成人したら自然にその論語の意味が分かるようになります。そしていろいろな場で利用できるようになります。

私が大学の時、中国の口伝文化や口伝に非常に詳しい、そのとき70歳ぐらいの先生がいました。先生の読んだ中国の口伝はたくさんあって、私たちは全然それには及びません。なぜかという子供の時分から中国の口伝をたくさん覚えさせられたという経験があるからです。多分そのような学習方法が、今、また教育現場で復活したのだと思います。

中国で今、儒教の思想を重視する原因として、社会がどんどん原子化していることが考えられます。どんどん個人主義になっています。アメリカより個人主義です。例えばイギリスのエリート教育学校では、同級生たちが一つの仲間になり協力し合うという関係を大切にしているのですが、中国の大学や重点高校を卒業すると、みんなそう思わないのです。そもそもライバルだったのです。自分の成功はほかの人の失敗です。ですから、同窓生が集まって一番話したいことは、自分がどこの一流大学に入ったかということです。それは競い合うという思想です。それでは社会をまとめられない可能性があります。儒教は階級を認めていて、自分の身分を守りながらも協力し合うという思想ですから、それが今、重視されている背景だと思っています。

広田 実はこちらに来る前に、NHKのドラマで「坂の上の雲」の再放送を見たのですが、日本が明治維新で開国して西洋の国々と付き合いようになったとき、まさにエリート教育をどうするかということで教育制度をつくり、法律もつくりました。いろいろな社会制度を整えていくあの時代、軍人がエリートでした。今の日本は必ずしもそうではないと思いますし、今の国際社会の中での軍隊の役割はその時代とはもうだいぶ違っていると思います。

今回の発表者の方々はシンガポール、韓国、中国と、それぞれ違う歴史がありますが、今ではもう、軍隊に行こうという若者や学生はエリートとは考えられていないのでしょうか。その国のために何かしたいということを考えるのであれば、軍隊に入るのは一つの考え方ではあると思うのですが、今やそういう面での重要性はもうそれぞれの国で失われてきているのでしょうか。

特に中国は世界的に見ると非常に大きな軍事大国です。確かにそれだけ大きな軍隊を動かしていくには、やはり優秀な人材が必要だと思うのですが、そういうエリートを育てるためには、張先生が今日発表された教育システムとは別のシステムがしっかりあるのでしょうか。

シム シンガポールの話は簡単です。シンガポールと韓国は兵役があって、無理やり全員行かざるを得ないのです。エリートとは全然関係ありません。僕もすごく嫌でした。シンガポールには人民行動党という与党があります。野党は2人しかい

なくて、国会も81人が与党です。先ほどの発表でお話したように、一番なりたくないのが政治家だという調査結果は恐らく校長先生もショックだと思います。つまり今シンガポールはまだ政治家がエリートと言える状態ですが、これから変わっていくだろうという時期に来ています。昔から軍人がそういう立場になったことはありません。

金 韓国の現代史の中で最も尊敬される人物として、朴正熙という方がいます。朴正熙大統領と言ったら、すぐお分かりになると思います。朴正熙氏は韓国陸軍士官学校出身でした。その時代は「陸軍士官学校=エリート」という認識が確かにあったと思われます。しかし、朴大統領の経済政策下で民主化が抑えられた部分があったので、独裁政権というレッテルやエリート軍人に対する負のイメージが形成されました。朴大統領が側近によって不意の死を遂げたのち、韓国社会に民主化要求の動きが一気に広がり、ついに光州事件が勃発しました。その社会混乱の中で、全斗煥、盧泰愚というエリート軍人出身による政権が続いて成立しましたが、それに対しても激しい国民的な抵抗がありました。そのあと、民主化を主張した左派勢力が政権を握ってからは、陸軍士官学校出身のエリート軍人への批判や粛清が徹底的に行われました。その影響もあって、今の韓国の若者には、北朝鮮と休戦状態にありながら軍人をエリートとして認めたくない心理が働いていると思います。

張 中国の場合、確かに軍事力はこの10年の間に目覚ましい発展が見られますが、中国で軍人の地位は相対的にそれほど高くありません。軍人という職業と、エリートというイメージとは程遠い存在です。ただ、中国では軍隊はとても重要な勢力です。なぜかという、共産党は革命を起こして政権を取ったのですから、それは軍がないとできません。ただ、共産党も軍隊を危惧している部分もありまして、軍隊は絶対に共産党の管理下で運営するという制度があります。

その軍隊のエリートたちはどのように育つかというと、昔の日本の十何歳で陸軍士官学校などに入るというシステムとは違って、あるのは海軍・陸軍・空軍の大学です。昔は、いい大学に入れない人たちが軍の大学に入るというイメージを受けましたが、近年は、中国の市場化という流れの中で、軍もその影響を非常に受けています。要はいかに利益を生むかということが大切なのです。今、中国では大学生の卒業後の就職率は低いですが、低くなりすぎると社会が不安定になる恐れがありますから、共産党政権と政府はいろいろ方法を考えて出しています。その一つとして、軍隊は大学卒業生から新しく補充することになっています。先端的な戦闘機のパイロットなども、研究開発と一緒に、地方の普通の大学と協力関係をつくって進めているという現象もあります。だんだんリーダーたちの質は上がってきていると感じていますが、個人的には詳しくありません。

マキト 今日皆さんの発表を聞いて本当に刺激になって面白かったです。特に興味深い点は「運が大事」ということです。では、皆さんの評価では、エリートになるために運の影響はどれぐらいでしょうか。無理やりですが、0～100%まで皆さん

に評価していただければ分かりやすいと思います。そして、それが大きいとおっしゃるのでしたら、どのように当たる確率を高めるのかということをお教えください。

玄田 かなり大きいです。ただ正確に言うと、私が言ったのは運が強いのではなく、運が強そうなことが大事で、実際に強いかどうかは確率的なものです。運が強そうというのはとても大事なことで、日本に限りませんが、成功した人は結構「運が良かったのです」と言うのです。多少の謙虚さや儒教の影響などがあるかもしれませんが、やはり運がいいのです。それはまじめに研究してみないといけなくて、本当に運がいいだけではなくて運が良かったという人は何か傾向があるのです。一つは人間関係です。これは社会学の領域ですが、どちらかという幅広いソーシャルネットワークを持っていて、しかもそれが閉じていない。そういうものを自然に持っているのです。コネなどではないのです。コネのように「あわよくば得してやろうじゃないか」というのは運が悪くなるのです。不思議ですが、目先の損得勘定で生きる人は大体運が悪くなって希望がないということになるのです。

シム 大賛成です。今、自分の運の強さを聞かれていますよね。私は昔から強運で、先生がおっしゃるように、知っている人が多くなると運があちこち落ちているのです。それをうまく拾っていくずさが重要ではないかと思います。でも、それを学校で教えることができないのは、シンガポールのエリート教育においても非常に残念なところですね。たくさん友達をつくれと言ってもそこだけではありません。友達をたくさんつければ運が来るとも限らないということです。

金 自分の運の強さを努力との比率から考えると、ぴったり50ではなく、49から51の微妙なラインに推移していて、しかもそれは固定されているのではなく、時によって何の原因もなく状況がころっと逆転したり、ようやく真中の均衡を取っていても思わぬ軽い風で反対側へ傾くような、そういう微妙なところにあるような気がします。

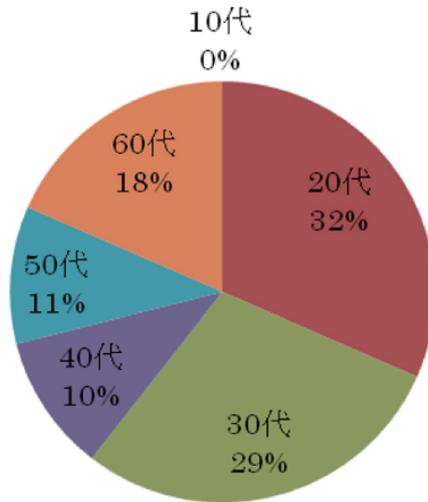
張 僕の場合はどうだろうと考えてみれば、小学校から中学校までは運があまり良くありませんでした。小学校はずっと優秀でトップの成績を取っていたにもかかわらず、中学校に進学をするときにエリート校に入れなかったのが、運が悪かったと思います。その後は運が良くなりました。中学校以降は努力はあまりしなかったのですが、なぜか大学にも入れて、留学もできて、東京大学で今勉強をさせていただいています。考えてみれば、運というのはいくら失敗してもあきらめないということかなと思います。たくさん失敗を経験していて、時には絶望的な状況にも陥ったのですが、少し頑張れば何とかかなったという感じです。これは運かどうか分かりませんが、自分の経験でした。

司会 ありがとうございます。これでフォーラムを終了させていただきます。先生方に最後に拍手をお送りください。(拍手)

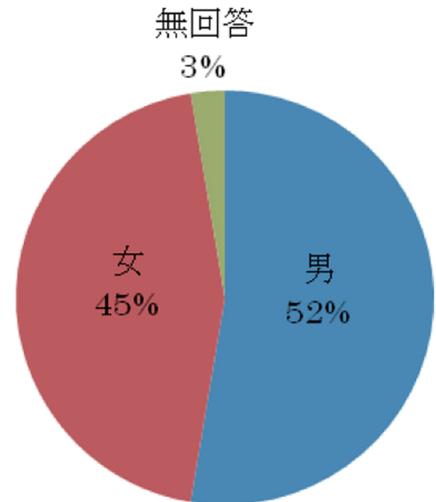
アンケート

■ アンケート集計結果

回答者の年齢



回答者の性別



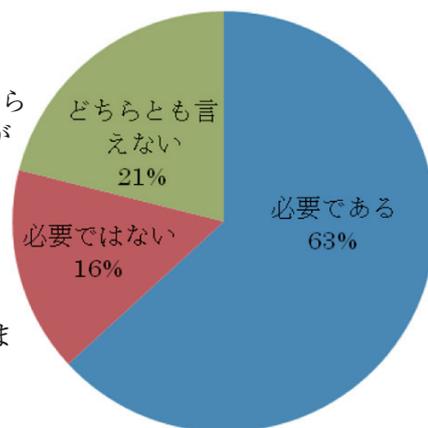
回答者の出身国	人数
日本	24
韓国	6
中国	3
在日韓国	1
ウズベキスタン	1
ドイツ	1
無回答	2
	38

1. 国主導のエリート教育は必要だと思いますか。

《理由》 必要である

- 国策の方針に沿うエリートの育成を目指して、その国の目指す方向へ持って行くべきだ。
- 教育は意図的な営みであり、エリートは国を支える人材である。
- 教育的投資を集中させるため。
- 国や社会に対し、積極的に責任を引き受ける人を教育において育成しないと、国家は存続しないと思うからです。
- 利己主義、自己責任論が広まる中では、卓越した能力の育成（特にエリートを意識していなくても伸ばせる状態）では不十分で、エリートの要素の一つとして、「社会貢献意識」が重要ではないか。
- 国主導エリートをどう定義するかという問題があると思うが、基本的には最良の教育を受けた人々が国主導のエリートになるのは悪くないと思う。
- エリートの概念によって答えは違うが、リーダーは“自覚”が求められる。これは教育によって培われる。
- 公共のサービスに携わる者には必要である。ただ、必ず謙虚を教えねば。

- 少なくとも、官僚養成のためです。
- 平準化しているが故に尚更。
- 自然に任せると富裕層しか教育を受けられない等の既得権益を破るシステムが必要だから。
- 日本は特に自由を与えすぎだと思えます。悪いことではないけれど、可能性を失っていると思います。
- 行政と科学技術の発展の可能性が摘まれるから。
- 国家百年の計を考える人は必要。
- 国が主導のエリート教育は善い悪いは別として、国の指針を示しますから。
- エリート教育の互換性の1つとして、私立のみならず国主導のものも必要と考える。



《理由》 必要ではない

- 国主導のエリート教育には公的資本の投入は必要。エリートであれ、非エリートであれ、公的なお金は等しく分けられるべき。非エリートでもお金の遣い道はある。
- エリート教育の前に人間教育を。

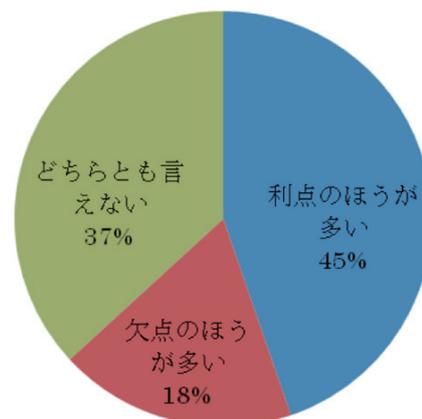
《理由》 どちらとも言えない

- 日本の自由主義とシンガポールの育成主義。両方とも一長一短だと思う。
- 日本のように目標を待てない子が多い中で、若い頃から目標を大成することの大切さを教えられ、実際に国や社会をけん引する力を持っている人が育つ可能性が高いが、エリート層からもれた人たちの絶望感や格差が高まるため。

2. 私立の教育機関を含め、エリート教育について利点と欠点のどちらが多いと思いますか。

《理由》 利点のほうが多い

- 自分がエリートと思っている人間は、データにもあったように社会の為に役立ちたいと思っているから。
- エリート教育は目的が明確であり、利点・欠点がはっきりします。欠点も明確になるという点で、トータルで利点が多いです。
- 知的レベルが揃った人材が交流する場として機能している。
- より多くの刺激が教育の過程で必要である。人間の可能性の発見に有効。
- 無かった為、現状の様になってし



まった。

- どうであれ、教育を受ける子供に有益だから。
- 人材育成の重点化。
- 判価しやすい。→PRにつながる。
- 勉強というもの（高校生までのもの）はトレーニングだと思うため、頭を使う特訓という面ではよいと思う。

《理由》欠点のほうが多い

- 特別な環境・目的での教育は危険なこともあるし、良くない。適性がある人間がたまたまエリート教育を受ければ成果が大きいとは思いますが。
- 受験競争によって、むしろ若者の個性、能力=才能の芽がつまれている。
- 本来のエリートを育ててない気がする。

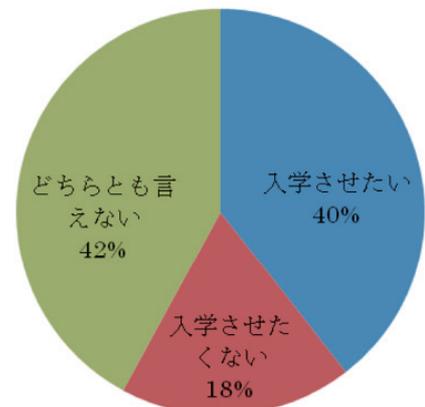
《理由》どちらとも言えない

- 利点も欠点もほぼ半分ずつあると思うから。
- エリート教育そのものよりも、エリート教育を受けた後の方が重要だと思うからです。現在、どのような人物像、社会の在り方が必要なのかという議論が必須。
- 最も重要な、エリート教育の結果（成果）を検討する必要がある。卒業者の進路や就職先、活躍、卒業後の意識など。
- エリート教育によって国主導エリートと一般国民の間にギャップが広くなりすぎるという問題を注意すべきだ。
- 利点と欠点が同じくらいあるのではないかと思う。
- 教育格差を生む等の欠点も多々あるが、総じてやや利点が上回るかなと思う。
- 利点・欠点が同じくらいありそう。

3. あなたにお子さんもしくはお孫さんがいるとして、できることなら、その子をエリート校に入学させたいと思いますか。

《理由》入学させたい

- 安心して任せられるから。
- 教育に環境は必要。知識の幅が将来の幅を広げると考えるため。この点では勉強を一生懸命させる学校はよいと思うが、その教育がすべてだと教えたくない。
- 良い友人が得られる。
- 本人にとっても、よい学びが期待できる。
- 自分の可能性を考えさせられる。
- 能力があるなら、という前提。



《理由》入学させたくない

ナシ

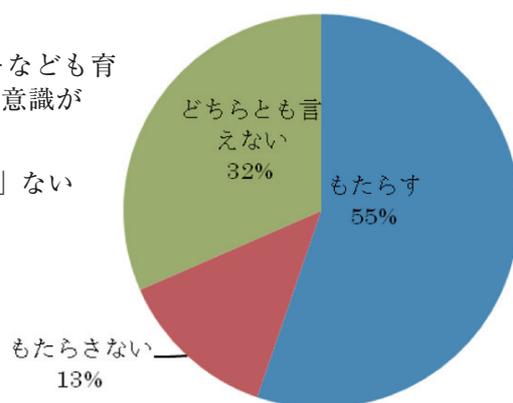
《理由》どちらとも言えない

- 子どもの能力や性格、通学距離など、他の要素を優先させるかもしれない。
- 子どもの希望と能力による。
- 子どもが自分で望むならいかせる。
- 子どもはやりたいことをすれば良いと思っているから。
- 子にはその子にとっての幸せをつかんでもらいたい。その人なりの幸せは、エリート校に入学できたかどうかでは決まらない。
- 子どもの個性にあわせた教育を行いたい。
- その子の意見を重んじて。
- 子ども自身に決めさせたい。
- エリート校の良さが、全ての子どもの良さとなるとはかぎらないですから。
- 子、孫次第。

4. ズバリ、エリート教育は国に希望をもたらすと思いますか。

《理由》もたらす

- エリート教育は秀れたリーダーなども育成していくし、本人もそういう意識が強いと思う。
- 利点、欠点、両面から「もまれ」ないと進歩がないですから。
- 希望的観測。
- 内容を考えるともたらされるだろう。しかし、1人1人の個別的な希望でいうと関係ないだろう。
- 行政と科学技術の発展の可能性はある。あくまで可能性の問題ではあるが。
- 国際社会との競争と協力のためにもエリート教育は望ましい。
- 現状、希望が持ちにくい故、尚更。
- 希望をもたらせるような“エリート”を育成していくことが重要だと思います。
- リーダーだとみなしが信頼を寄せる人が生まれるならば、の前提つき。



《理由》もたらさない

- エリート教育は国全体（国民一般）に希望をもたらさないと思う。

《理由》どちらとも言えない

- エリート教育という制度と希望を感じられる感性は別物だと考えるからです。
- 「希望」をもたらすというよりは、人的資本面での国家戦略の一つとして、

また、過度の投資や選抜や待遇に対して、「納得感」や「安心感」をもたらすことはできるかもしれない。しかし、国民や国家にとって希望となるかは、その成果やそれへの評価によるのではないか。

- エリート像は時代とともに変化する。(ex.戦争中のエリート教育)
- 他に希望をもたらすものが思い浮かばないが、エリート教育が希望をもたらすかどうかは断言できない。(感覚的に)
- よい社会を構築していくために教育は不可欠だと思うが、どの階層の人々にも希望をもたらすのは、ユーモアや自らの道を強い意志を持って引っぱっていきける人だと思う。
- エリート教育が国に希望をもたらすかどうか分かりませんが、教育内容によっては希望をもたらすと思う。

5. 今日の発表の中で一番印象に残ったことや、もしくはその他の質問やご意見がありましたら、どうぞお書きください。

- パネリストのパワーを感じたこと。出席できたのは、運の良さでしょうか。
- 平準化政策について大変興味を持っています。平準化を避けるため「受験移民」が出ていますか？
- 玄田先生のお話が一番おもしろかったです。私はエリート大学を卒業したわけではないので、先生の話に一番共感しました。
- 講師の先生全員がとってもおもしろくて、楽しく良いお話がうかがえてよかったです。
- 希望学の視点でのエリート教育、エリートの定義、教育の原点等について深く考えさせられる内容が多くて、とても勉強になりました。
- 全て興味深いお話でした。今まで考えた事のないトピックでした。
- 玄田先生のリーダーに必要な条件について、印象的でした。
- シンガポール、韓国、中国の三国、それぞれの国家の状況や戦略の背景にエリート教育が目指され実施されてきたことがよくわかった。現地の学校のカリキュラムや生徒の様子など質的なデータがもっと示されると、より比較しやすかったかもしれない。学力不振者や不登校、卒後のニート、フリーターなどへの注目が高まる中で、高位の恵まれた地位にあるエリートを扱う意義をどううちだしていくか、難しいと思う。
- 玄田先生のお話をもう少しお聞きしたかったです。
- 玄田先生の絶望の対極は“ユーモア”という話。
- エリート教育の「成功例」や「失敗例」が言われたらよかったのに。
- 教育とは知らないことを教えることです。
- 「エリート教育」と「希望」(希望学)が、頭の中でおぼろげながらつながった。
- アメリカやイギリスでは、ユーモアはリーダーに絶対必要な要素と認識されていると思います。日本では違う認識がされるに至ったのはなぜだろう・・・と考えさせられました。“分からないことへのタフネス”をきたえるために考えてみます。
- 各国の特徴が分かり非常に有意義でした。ユーモアの話が印象に残りました。
- リーダーは自分を自分で笑えるユーモアさが必要だ。
- ユーモアと運。

- おもしろかった。
- 玄田先生のコメントや希望学が非常におもしろかった。3人の先生のお話もそれぞれ国の違いが感じられ、有意義なお話でとても良かったです。又、フォーラムに参加したいと思います。
- エリート教育というテーマをシンガポール、韓国、中国の3カ国の視点で比較できたのは良かったです。「エリートとは何か?エリートはどうあるべきか?」しばらくさびついていたアカデミックな思考へ再びスイッチを入れることが出来ました。もう少し時間を取れば良かったですね!
- 今後、各国の横断的な研究やモデルが作られていくことを期待します。発表は日本と違う目新しい点、意外と同じ点、ともに印象的でした。
- 運という言葉がすごく印象的でした。運が強そうというのは見た目なのでしょうか。その人から出るオーラみたいなものがあるのでしょうか。

講師略歴

■ 玄田有史 【げんだ・ゆうじ】 Genda Yuji

1988年東京大学経済学部卒業、1995年ハーバード大学客員研究員、1996年オックスフォード大学客員研究員、2000年学習院大学経済学部教授等を経て、2007年4月から現職。2005年より「希望と社会のあいだの本質的なかわりとは?」をテーマとし、思想・制度研究、経済・歴史分析、社会調査などをもとに「希望を科学する」という「希望学プロジェクト」を4年間にわたり実施。経済学博士。専攻は労働経済学。主な著書に『ニート:フリーターでもなく失業者でもなく』(幻冬舎・2004年・共著)、『14歳からの仕事道(しごとみち)』(理論社・2005年)、『希望学』(中公新書ラクレ・2006年・編著)、『希望学 第1巻～第4巻』(東京大学出版会・2009年・編著)等多数。

■ シム・チュン・キャット Sim Choon Kiat

シンガポール生まれ。シンガポール教育省・技術教育局の政策企画官などを経て、2008年東京大学教育学研究科博士課程修了、博士号(教育学)を取得。専攻は比較教育社会学。2008年4月から現職。SGRA研究員。

著書:「リーディングス・日本の教育と社会-第2巻・学歴社会と受験競争」本田由紀・平沢和司編)第18章『高校教育における日本とシンガポールのメリトクラシー』(日本図書センター・2007年)、『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究:選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割』(東洋館出版社・2009年)。

■ 金範洙 【キン・ボンズ】 Kim Bum Su

韓国仁川生まれ。韓国外国語大学校日本語科を卒業して1995年来日。2006年東京学芸大学連合大学院博士課程修了。専攻は、学校教育学(社会系教育(歴史))、学術博士。2006年東京学芸大学講師等を経て、2008年4月から現職。SGRA研究員。主要論文に「旧韓末留学生監督に関する一考察-留学生監督申海永を中心に-」『朝鮮学報』第191輯、2004年3月。「大韓帝国末期渡日朝鮮留学生の現実認識-留学生団体機関誌の論説にみる文明観・国家観-」『学校教育学研究論集』第13号、2006年3月。

■ 張建 【ちょう・けん】 Zhang Jian

中国山東省済南市出身。1999年来日。東京大学大学院教育学研究科博士課程に在籍。中国の後期中等教育と社会階層をテーマとした博士学位申請論文を本年9月に提出。SGRA研究員。

主要論文に『変動期における中国家庭の階層移動と教育戦略』(大阪大学教育学年報第10号・2005年)、『社会関係資本による「周延的文化資本」の獲得』(比較教育研究第18号・2006年)、『中国市場経済における「教育産業化」』(日中教育研究交流会議研究年報第18・19合併号・2009年)。

第37回 SGRA フォーラム

エリート教育は国に『希望』 をもたらすか

東アジアのエリート教育の現状と課題——報告

張建

2009年12月5日、東京国際フォーラムガラス棟710号室にて第37回目のSGRAフォーラムが開催されました。今回のフォーラムのテーマは「エリート教育は国に『希望』をもたらすか:東アジアのエリート教育の現状と課題」であり、SGRA「東アジアの人材育成」研究チームが担当しました。世界各国における人材競争が激しさを増す中、「エリート教育」に関する今回のフォーラムは多くの方の関心を呼び、62名の参加者を得て盛会となりました。

今回のフォーラムでは、羅仁淑さん（国士舘大学政経学部非常勤講師）が進行役を務めました。今西淳子SGRA代表の開会の挨拶に続き、3人のSGRA研究員による研究発表が行われました。

まず、シンガポール出身のSIM CHOON KIATさん（東京大学大学院教育学研究科日本学術振興会外国人特別研究員）が、「エリート教育:自由主義の日本VS.育成主義のシンガポール」というテーマで報告を行いました。日本とシンガポールのエリート教育の現状を紹介した後、両国の超名門高校で行った調査に基づいて、自由放任式の日本エリート教育と育成主義のシンガポールのエリート教育の特徴と限界について具体的に考察しました。特に、「国や社会のリーダーになりたい」、「将来社会の役に立つと思う」、「社会的弱者を助けたい」などの質問項目に現れた「エリート意識」において、育成主義のシンガポールのエリート学校の生徒が高い支持率を示していることに注目し、日本のエリート教育の問題点を指摘しました。

次に、金範洙さん（東京学芸大学特任教授・韓国国立公州大学校客員教授）は「韓国のエリート高等教育の現場に行く:グローバル時代のエリート教育を考える」と題した報告で、国際社会でも話題になる韓国の大学進学のための受験競争を背景に、平準化政策からエリート教育への転換の経緯を紹介しました。特に李明博新政権の誕生後、教育の自律性が重視され、特殊目的高等学校、英才学校、自立学校、特性化高等学校、自立型私立高等学校、自律型私立高等学校など多様なエリート高校が誕生した韓国エリート教育の現状を豊富な資料とともに概観しました。と同時に、激変する教育環境の中で、東アジアの状況を踏まえての国際連携の可能性をも提起しました。

最後に、本稿の筆者である張建（東京大学大学院教育学研究科）が、「市場化のなかの中国エリート教育」と題した報告を行いました。この報告では、中国の「重点学校」をエリート教育機関と位置付け、その形が歴史的に三つの段階を経て現在にまで発展してきたと説明しました。また、中国の教育市場化による「重点学校」の運営原理の変化を取り上げ、その問題点を分析した後、報告者が実施した高校生を対象とした質問紙調査のデータを用いて、エリート教育と社会階層との関係、重点高校選抜の公平性問題、エリート教育と非エリート教育との関係などの側面から、中国のエリート教育が直面する問題を詳細に分析しました。

フォーラム全体の総括は、玄田有史先生（東京大学社会科学研究所教授）によって行われました。玄田先生は、希望学という視点から、「エリート」の意味の歴史的な変容やエリートと社会・国家との関係についてお話しされました。また、政治エリートに必要な資質としての「愛嬌」と「運の強さ」、絶望の対義としての「ユーモア」など、エリート教育について興味深い問題提起をなされました。玄田先生ご自身の講演が、非常にユーモアに溢れており、会場が大きく沸いていました。

パネルディスカッションでは、3名のフォーラム参加者と玄田先生が、それぞれ「儒教文化とエリート教育」、「軍隊エリートの育成問題」さらには「運とエリート」について、フロアからの質問を受けました。発表者はそれぞれの出身国の状況や自分の考えについてコメントし、会場は盛り上がりを見せました。今回のフォーラムは、3名の報告者がすべて渥美国際交流奨学財団の元奨学生であり、なおかつSGRA 研究員であることが大きな特徴でした。このことは、渥美財団の長期にわたる人材育成への努力の成果を示していると考えられます。フォーラムの最後に、SGRA 運営委員長の嶋津忠廣さんが、渥美財団のこのような実績に触れつつ閉会の辞を述べました。

SGRAレポート No. 0054

第37回SGRAフォーラム

エリート教育は国に「希望」をもたらすか：
～東アジアのエリート教育の現状と課題～

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2010年5月10日
発行責任者 今西淳子
印刷 藤印刷

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。